

2017

中小企業労働事情実態調査報告書



北海道中小企業団体中央会



は し が き

中小企業団体中央会は中小企業の労働事情を把握するため、毎年度全国一斉に「中小企業労働事情実態調査」を実施していますが、この度、北海道における平成29年度の調査結果がまとまりました。

今年度においては、毎回調査している経営、労働時間、採用、賃金改定の状況に加え、障害者雇用と従業員の過不足の実情について調査をしました。障害者雇用については5年ぶりの調査となり、前回調査に比べ道内の障害者を雇用している事業所の割合は増加していますが、全国との比較ではまだ低い状況にあることがわかりました。また、従業員の過不足は、道内の有効求人倍率が過去最高を示すなかで、人手不足の程度が全国に比べて高いことがわかりました。

こうした中、「働き方改革」を提唱する政府は、「一億総活躍社会」をめざす取組のなかで、長時間労働の是正や同一労働同一賃金の実現を図る取組を推進しており、本会においても昨年12月から北海道の委託により「ほっかいどう働き方改革支援センター」を開設し、企業の働き方改革への取組を支援しているところです。

この調査報告書は道内の労働事情の一端を把握するにとどまるものですが、働き方改革をめぐる現状と対応方向を検討するうえでの一助になれば、幸いに思う次第です。

最後に、この調査にご協力をいただいた本会会員組合とその組合員の皆様に厚くお礼を申し上げます。

平成29年11月

北海道中小企業団体中央会

目 次

I	調査のあらまし	1
II	回答事業所の概要	1
1	回答事業所数と内容	1
2	従業員の構成	1
(1)	男女構成比（常用労働者）	
(2)	雇用形態別構成比	
3	労働組合の有無	1
III	調査結果の概要	2
1	経 営	2
(1)	1年前と比べた経営状況	
(2)	経営状況の年度別推移	
(3)	主要事業の今後の方針	
(4)	経営上の障害（前年比）	
(5)	経営上の障害（全国比）	
(6)	経営上の強み（前年比）	
(7)	経営上の強み（全国比）	
2	従業員の労働時間	4
(1)	従業員の週所定労働時間	
(2)	週所定労働時間（業種別）	
(3)	週所定労働時間（全国比）	
(4)	平成28年従業員1人当たりの月平均残業時間（全国比）	
(5)	平成28年従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与日数・取得日数	
(6)	平成28年従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与日数・取得日数・取得率（全国比）	
3	平成29年3月 新規学卒者の採用状況	5
(1)	新規学卒者の採用または採用計画の有無	
(2)	新規学卒者の採用状況（採用割合、平均採用数、学歴別等）	
(3)	1事業所当たりの採用数	
(4)	新規学卒者の採用状況（業種別の有無）	
(5)	新規学卒者の採用状況（規模別の有無）	
(6)	新規学卒者の採用数（前年比）	
(7)	技術系初任給の推移	
(8)	事務系初任給の推移	
(9)	高校卒の初任給及び採用数の推移	
(10)	大学卒の初任給及び採用数の推移	
(11)	学歴別の初任給（全国比）	

4	平成30年3月 新規学卒者の採用計画・・・・・・・・・・・・・・・・・・	9
	(1) 新規学卒者の採用計画の推移及び学歴別の採用計画	
	(2) 新規学卒者の採用計画（業種別）	
	(3) 新規学卒者の採用計画（規模別）	
	(4) 新規学卒者の採用計画（全国比）	
5	障害者の雇用状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	10
	(1) 障害者の雇用の有無	
	(2) 障害者の雇用の有無（規模別）	
	(3) 障害者の雇用の有無（全国比）	
	(4) 障害の種類別雇用内訳（業種別）	
	(5) 障害者の新規雇用予定（全国比）	
6	従業員の過不足状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	11
	(1) 従業員の過不足状況	
	(2) 従業員の過不足状況（全国比）	
	(3) 従業員が特に不足している職種・部門（全国比）	
	(4) 従業員が不足している理由（全国比）	
	(5) 従業員の不足への対応（全国比）	
7	賃金の改定（7月1日時点）・・・・・・・・・・・・・・・・・・	13
	(1) 賃金改定（年度別）	
	(2) 賃金改定（業種別）	
	(3) 賃金改定（規模別）	
	(4) 賃金改定（全国比）	
	(5) 賃金改定（引上げ・7月以降引上げ予定）の内容	
	(6) 賃金改定（引上げ・7月以降引上げ予定）の内容（業種別）	
	(7) 賃金改定（引上げ・7月以降引上げ予定）の内容（全国比）	
	(8) 賃金改定（引上げ・7月以降引上げ予定）の決定の際に重視した要素（全国比）	

平成29年度 北海道の労働事情

I 調査のあらまし

中小企業団体中央会では、昭和39年度より毎年全国統一様式により『中小企業労働事情実態調査』を実施している。

本年度も平成29年7月1日を調査時点として道内の従業員数300人以下の1,500事業所を対象にアンケート調査を実施した。

調査内容は、時系列調査項目である従業員構成、労働組合の有無、経営状況、労働・残業時間、有給休暇付与・取得日数、新規卒者の採用状況及び採用計画、賃金改定状況で、5年ぶりの調査となる障害者雇用や、新たに従業員の過不足状況に関する項目を追加し、実施した。

II 回答事業所の概要

1 回答事業所数と内容

◆回答事業所数→795事業所 ◆回答率→53.0%

◆回答事業所数のうち、従業員数30人未満の事業所→71.3%（前年度：71.5%）

◆業種別→製造業：30.4%、非製造業：69.6%

（製造業）

◆食料品、飲料・たばこ・飼料製造業◆繊維工業◆木材・木製品、家具・装備品製造業◆印刷・同関連業◆窯業・土石製品製造業◆化学工業、石油、石炭製品、ゴム製品製造業◆鉄鋼業、非鉄金属、金属製品製造業◆生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具製造業◆パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業

（非製造業）

◆情報通信業◆運輸業◆総合工事業◆職別工事業◆設備工事業◆卸売業◆小売業◆対事業所サービス業◆対個人サービス業

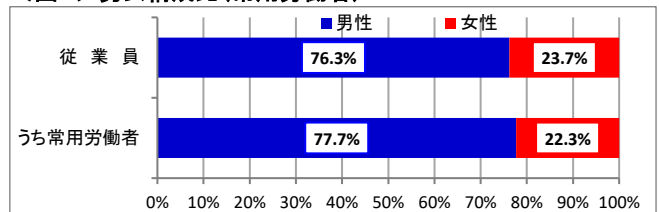
業 種 別	調査 事業所数	従業員数規模別回答数(事業所)					
		1～4人	5～9人	10～29人	30～99人	100～300人	合 計
製 造 業	443	22	47	93	69	11	242 (30.4%)
非 製 造 業	1,057	67	135	203	118	30	553 (69.6%)
合 計	1,500	89	182	296	187	41	795 (100.0%)
		11.2%	22.9%	37.2%	23.5%	5.2%	100.0%

2 従業員の構成

（1）男女構成比（常用労働者）

従業員の男女構成比率は＜図1＞のとおり、男性が76.3%（常用労働者77.7%）で、女性が23.7%（常用労働者22.3%）であった。

＜図1＞男女構成比（常用労働者）

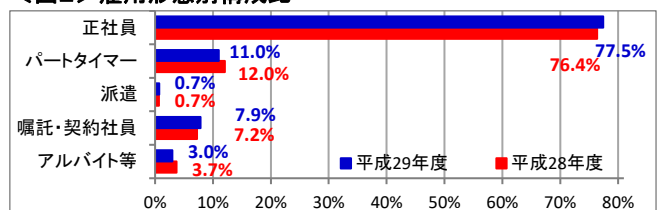


（2）雇用形態別構成比

雇用形態は＜図2＞のとおり、前年度と比べ、構成比に大きな変化は見られなかった。

なお、「正社員」は77.5%で全体の7割以上を占め、次に「パートタイマー」が11.0%、「嘱託・契約社員」が7.9%と続く。

＜図2＞雇用形態別構成比



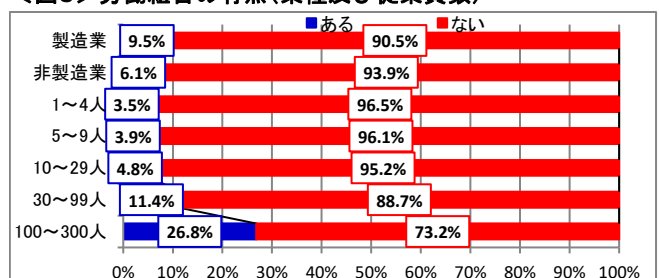
3 労働組合の有無

労働組合を組織している事業所は＜図3＞のとおり、製造業が9.5%、非製造業が6.1%であった。

従業員規模を全業種で見ると、「100～300人」規模の事業所が26.8%、「30～99人」規模の事業所が11.4%で、規模が小さくなる程、労働組合を組織する傾向が弱いことがわかる。

また、「30人未満」の規模の事業所で労働組合を組織している割合は1割にも満たなかった。

＜図3＞労働組合の有無（業種及び従業員数）



Ⅲ 調査結果の概要

1 経 営

(1) 1年前と比べた経営状況

1年前と比べた経営状況は<図4>のとおり、全業種で見ると、「良い」が19.2%で、「悪い」が20.4%であった。また、「良い」と回答した事業所は、製造業が19.9%、非製造業が18.9%であった。

業種ごとに「良い」と回答した事業所を比較すると<図5>のとおり。

製造業で最も多かったのは、「鉄鋼業、非鉄金属、金属製品製造業」が36.0%、次いで「生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具製造業」が26.3%と続いた。また、非製造業では、「情報通信業」が44.4%、「小売業」が22.4%、「卸売業」が22.2%であった。

全国と比較すると<図6>のとおり、「良い」と回答した事業所は、北海道が19.2%（前年14.3%：前年比4.9ポイント増）、全国は17.0%（前年14.0%：前年比3.0ポイント増）と、北海道は全国より大きく増加した。また、「悪い」と回答した事業所は北海道が20.4%（前年27.7%：前年比7.3ポイント減）、全国は26.7%（前年31.9%：前年比5.2ポイント減）と、北海道、全国ともに前年より減少しており、経営状況の改善傾向が見られる。

(2) 経営状況の年度別推移

経営状況の年度別（過去5ヶ年）の推移は、<図7>のとおり、今年度で「良い」と回答した事業所は、4.9ポイント増加した。

一方で「悪い」と回答した事業所は7.3ポイント減少した。

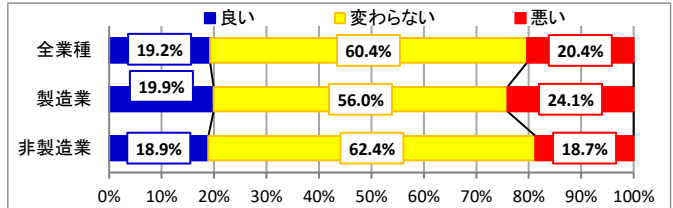
昨年度より「良い」の割合が増加し、「悪い」の割合が減少したが、いまだ2割以上の事業所が「悪い」と回答しており、「良い」が「悪い」を逆転することのない状況が続いている。

(3) 主要事業の今後の方針

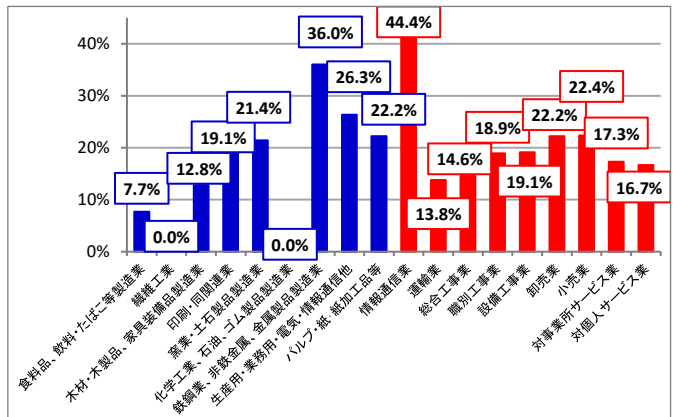
主要事業の今後の方針の推移（過去5ヶ年）は、<図8>のとおり、「強化拡大」と回答した事業所は28.5%で、前年比2.5ポイント増加し、一方、「現状維持」は67.4%で、前年比1.7ポイント減少した。なお、「縮小・廃止」は3.8%で、前年比1.0ポイント減少した。

「強化拡大」が3割近くまで増加したが、一方で、6割以上の事業所が「現状維持」に留まる結果となった。

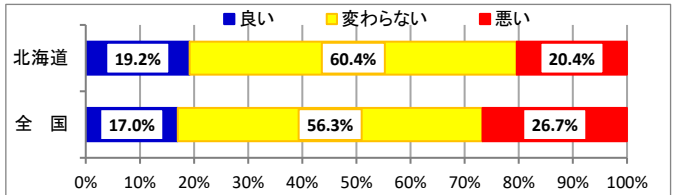
<図4>経営状況



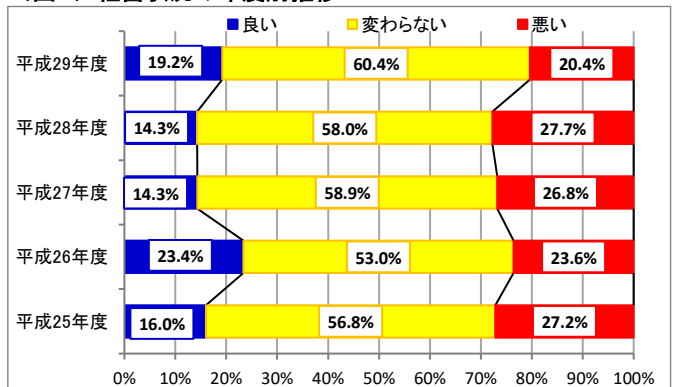
<図5>経営状況（業種別で「良い」と回答した事業所）



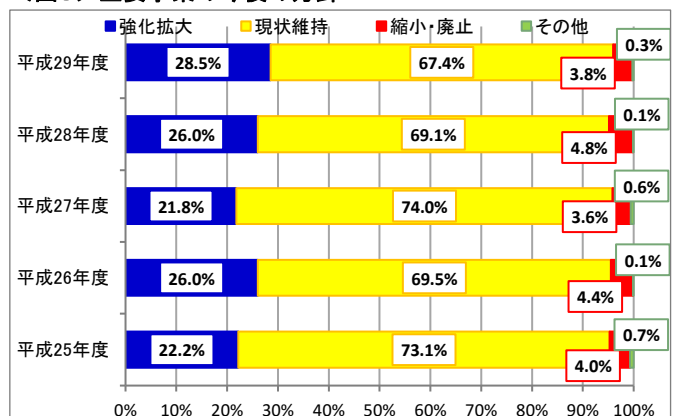
<図6>経営状況（全国比：全国中央会より）



<図7>経営状況の年度別推移



<図8>主要事業の今後の方針



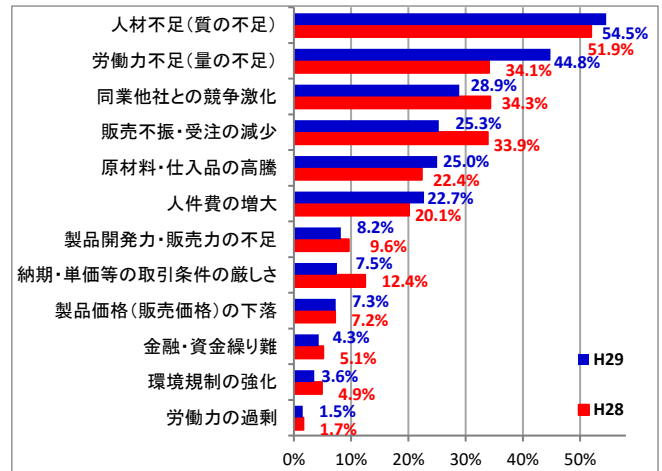
（４）経営上の障害（前年比）

現在の経営上の障害は＜図 9＞のとおり。

最も多かったのは、「人材不足（質の不足）」で 54.5%、前年より 2.6 ポイント増加している。また、「労働力不足（量の不足）」においても 44.8%と前年に比べ 10.7 ポイント増加した。特に「労働力不足（量の不足）」は昨年より大きく増加しており、不足感が増していることがわかる。

一方で、「販売不振・受注の減少」は 25.3%で、前年から 8.6 ポイント減少した。

＜図9＞経営上の障害（前年比：複数回答）

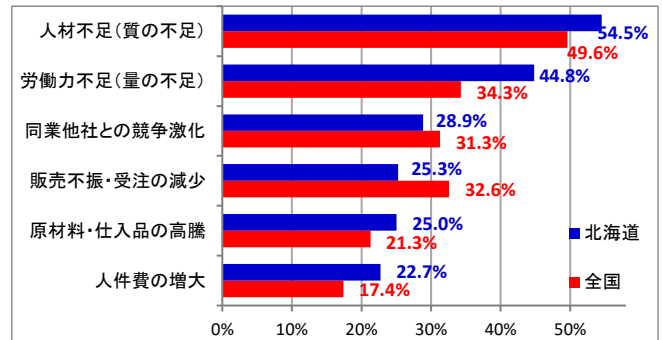


（５）経営上の障害（全国比）

経営上の障害（上位 6 位）を全国と比較すると＜図 10＞のとおり。

北海道、全国とも「人材不足（質の不足）」が最も高く、北海道は全国を 4.9 ポイント上回った。続く「労働力不足（量の不足）」は全国より 10.5 ポイント高い。また、北海道は「人材不足（質の不足）」「労働力不足（量の不足）」「人件費の増大」が全国を大きく上回り、主に雇用問題が経営上の障害として意識されていることがわかる。

＜図10＞経営上の障害（全国比：複数回答）



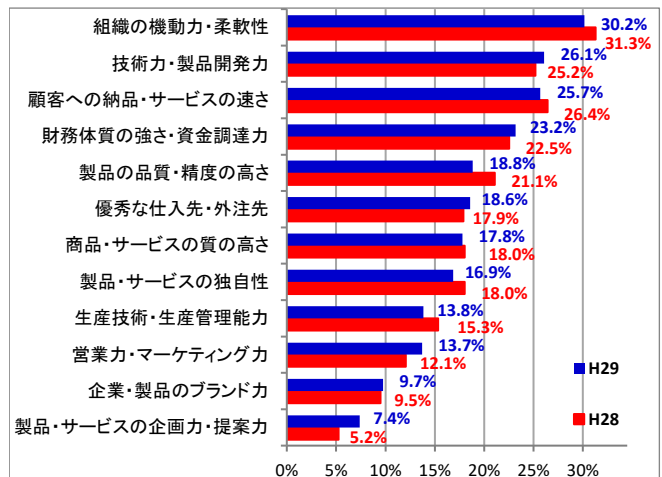
（６）経営上の強み（前年比）

経営上の強みは＜図 11＞のとおり、「組織の機動力・柔軟性」が最も高く、30.2%で前年より 1.1 ポイント減少した。

次に、「技術力・製品開発力」が 26.1%で前年より 0.9 ポイント増加、次いで「顧客への納品・サービスの速さ」が 25.7%で前年より 0.7 ポイント減少している。

前年度と大きな変化はなく、組織の機動力やサービスの速さ、技術力に優位性を感じているが、マーケティング力や企画提案力、ブランド力においては優位性をあまり感じられていないようである。

＜図11＞ 経営上の強み（前年比：複数回答）



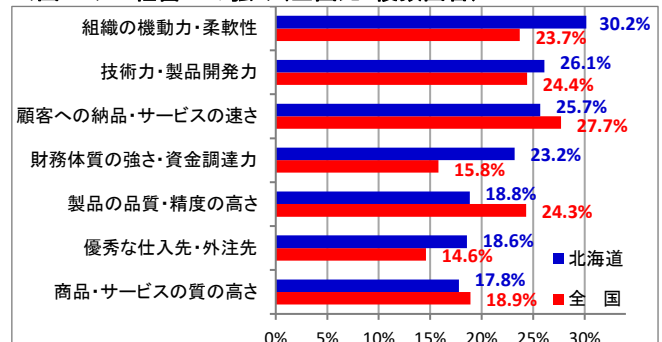
（７）経営上の強み（全国比）

経営上の強み（上位 6 位）を全国と比較すると＜図 12＞のとおり。

北海道が全国を大きく上回った項目は、「財務体質の強さ・資金調達力」が 23.2%で全国より 7.4 ポイント高く、また、「組織の機動力・柔軟性」は 30.2%で全国より 6.5 ポイント高かった。

一方で、全国を大きく下回った項目は、「製品の品質・精度の高さ」が 18.8%で全国より 5.5 ポイント低く、「顧客への納品・サービスの速さ」は全国より 2.0 ポイント低い結果となった。

＜図12＞ 経営上の強み（全国比：複数回答）



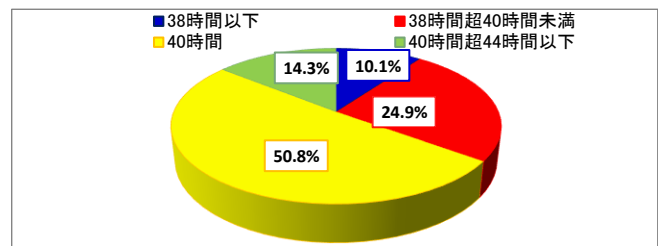
2 従業員の労働時間（パートタイマーなど短時間労働者を除く。）

（１）従業員の週所定労働時間

従業員の週所定労働時間は＜図 13＞のとおり、「40 時間」以下は 85.8%となった。

※ 10 人未満の商業、映画・演劇業、保険衛生業、接客娯楽業は、「週 44 時間」特例措置対象事業所

＜図13＞ 週所定労働時間

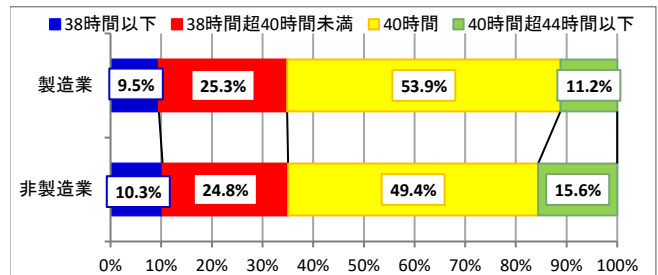


（２）週所定労働時間（業種別）

従業員の週所定労働時間は＜図 14＞のとおり。

40 時間未満では大きな差は見られなかったが、40 時間超で差が見受けられ、「40 時間」では製造業が 4.5 ポイント多く、「40 時間超 44 時間以下」では非製造業が 4.4 ポイント多かった。

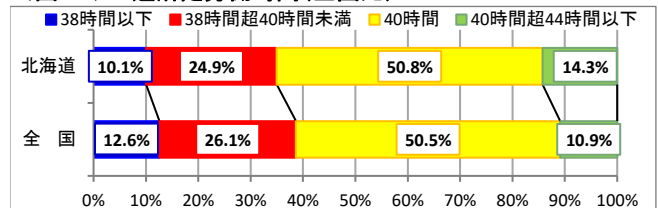
＜図14＞ 週所定労働時間（業種別）



（３）週所定労働時間（全国比）

従業員の週所定労働時間を全国と比較すると＜図 15＞のとおり、「40 時間超 44 時間以下」は北海道が 14.3%、全国が 10.9%で、北海道が 3.4 ポイント高く、「38 時間以下」は北海道が 10.1%、全国が 12.6%で、北海道が 2.5 ポイント低かった。

＜図15＞ 週所定労働時間（全国比）

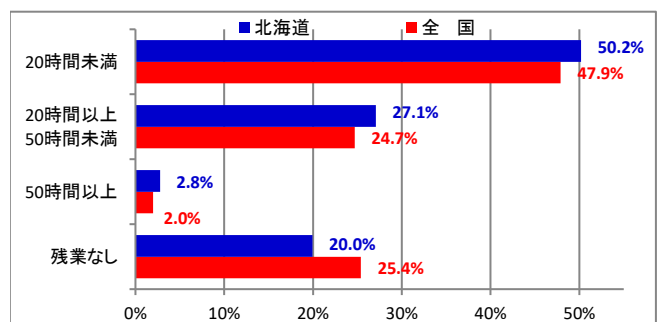


（４）平成28年従業員 1 人当たりの月平均残業時間（全国比）

平成 28 年従業員 1 人当たりの月平均残業時間（時間外労働・休日労働）を全国と比較すると＜図 16＞のとおり、「残業 20 時間未満」が 50.2%で最も多く、全国を 2.3 ポイント上回った。次に、「残業なし」が 20.0%であったが、全国を 5.4 ポイント下回った。

「残業 50 時間以上」は 2.8%で、全国に比べ、0.8 ポイント多く、北海道は全国に比べ残業時間が多いことがわかる。

＜図16＞ 従業員1人当たりの月平均残業時間（全国比）



（５）平成28年従業員 1 人当たりの年次有給休暇の平均付与日数・取得日数（全国中央会より）

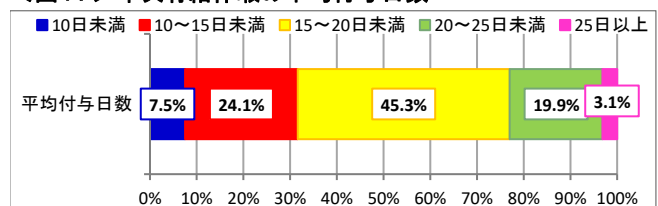
年次有給休暇の平均付与日数は＜図 17＞のとおり。

平均付与日数として最も多かったのが「15～20 日未満」で 45.3%、次に、「10～15 日未満」が 24.1%、「20～25 日未満」が 19.9%と続く。

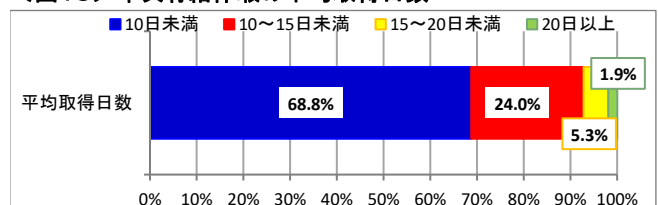
また、付与した平均日数に対し、実際に取得した平均日数は＜図 18＞のとおり。

平均取得日数で最も多かったのは、「10 日未満」で 68.8%、次に、「10～15 日未満」が 24.0%という結果となった。

＜図17＞ 年次有給休暇の平均付与日数



＜図18＞ 年次有給休暇の平均取得日数

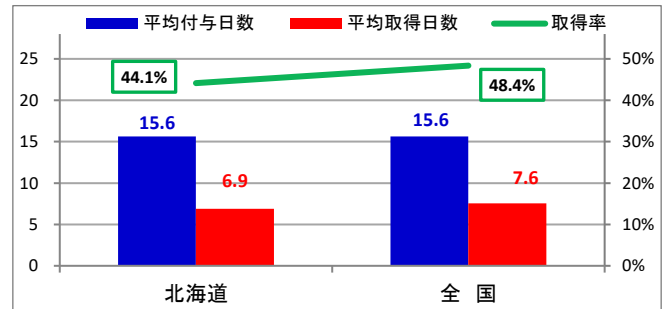


(6) 平成28年従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与日数・取得日数・取得率（全国比） （全国中央会より）

年次有給休暇の平均付与日数・取得日数・取得率を全国と比較すると＜図19＞のとおり。

北海道の平均付与日数は15.6日で、全国平均と同じ日数である。しかし、北海道の平均取得日数は6.9日で、全国より0.7日少ない。その結果、取得率は北海道が44.1%で、全国平均より4.3ポイント低くなった。

＜図19＞年次有給休暇の平均付与日数・取得日数・取得率



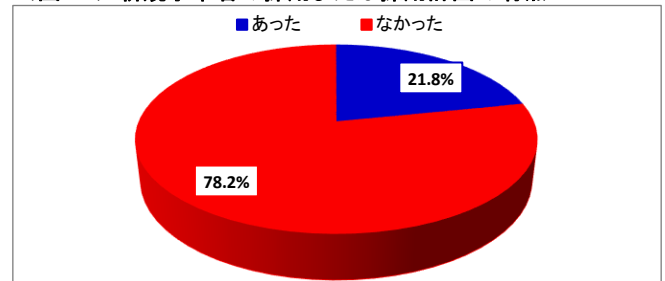
3 平成29年3月 新規学卒者の採用状況

(1) 新規学卒者の採用または採用計画の有無

平成28年3月の新規学卒者の採用または採用計画の有無は＜図20＞のとおり。

「あった」と回答した事業所は21.8%で、「なかった」と回答した事業所は78.2%であった。

＜図20＞新規学卒者の採用または採用計画の有無



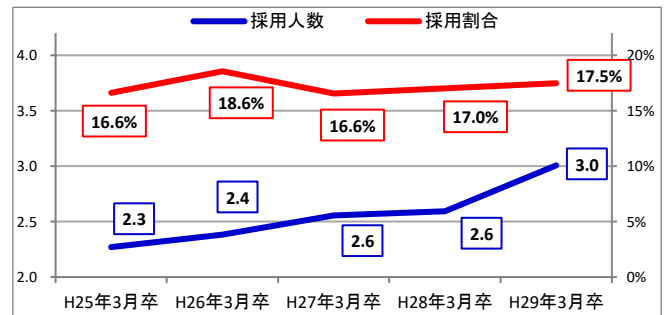
(2) 新規学卒者の採用状況（採用割合、平均採用数、学歴別等）

平成29年3月の新規学卒者の採用状況は＜図21＞に示すとおり、採用割合は17.5%で、採用数は1事業所当たり平均3.0人であった。

前年3月卒の採用状況との比較では、採用事業所の割合が0.5ポイント増加し、1事業所当たりの平均採用人数も0.4人増加した。

過去5ヶ年の採用割合を見ると、2年連続の増加となった。また、平均採用数も前年より増加し、過去5ヶ年を見ても増加傾向にある。

＜図21＞採用割合及び1事業所当たりの平均採用数



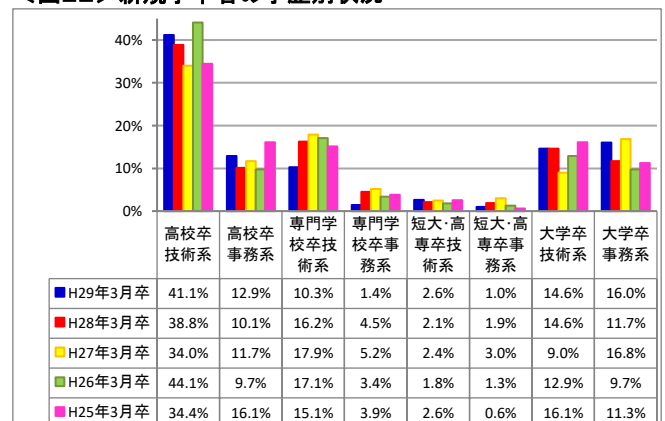
新規学卒者の学歴別状況は＜図22＞のとおり。

平成29年3月卒の状況は、「技術系」では「高校卒」が41.1%と、前年より2.3ポイント増加し、全体の4割を占めた。「短大・高専卒」も前年より0.5ポイント増加し、2.6%となった。「大学卒」は14.6%で前年と変わらなかった。

一方、「事務系」の採用は、「大学卒」は16.0%で前年より4.3ポイント増加、「高校卒」が12.9%で前年より2.8ポイント増加した。「専門学校卒」、「短大・高専卒」はともに減少し、1%台にとどまった。

また、「高校卒」「専門学校卒」「短大・高専卒」は「事務系」より「技術系」の採用が多く、「事務系」の方が多かった「大学卒」でもポイント差はわずかで、依然として「技術系」の人材を求める傾向が強い。

＜図22＞新規学卒者の学歴別状況



(3) 1事業所当たりの採用数

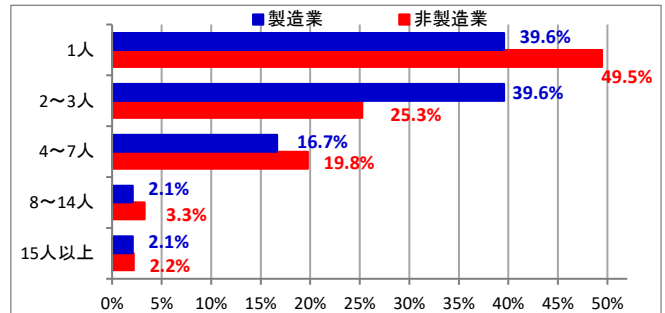
1事業所で「何人の採用があったか」を製造業と非製造業の比較で示すと<図23>のとおり。

製造業では、1事業所の採用数「1人」、「2～3人」が最も多く、共に39.6%となった。次いで「4～7人」の採用が16.7%、採用数が「8～14人」、「15人以上」は最も低く、共に2.1%だった。

非製造業では、採用数「1人」が最も多く49.5%、次いで「2～3人」が25.3%となり、「15人以上」が最も低く2.2%となった。

製造業、非製造業ともに、7割以上の事業所で、採用数は3人以下となっており、特に非製造業では半数近くが採用数1人にとどまっている。

<図23> 1事業所当たりの採用数



(4) 新規学卒者の採用状況（業種別の有無）

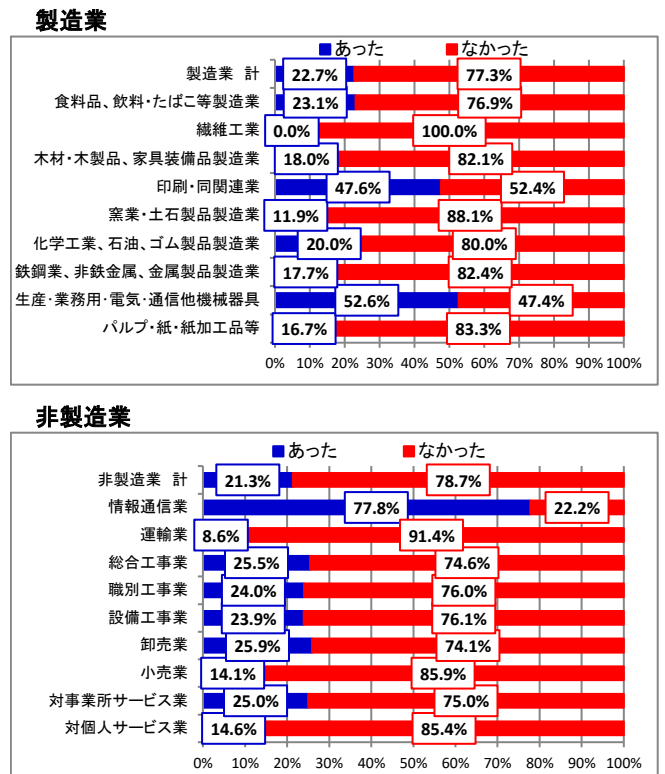
平成29年3月卒の採用計画の有無を業種別で示すと、<図24>のとおり。

採用計画が「あった」と回答した事業所は製造業全体では22.7%、非製造業全体では21.3%であった。

採用計画が「あった」と回答した事業所で最も多かったのは、製造業では、「生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具製造業」が52.6%、次いで「印刷・同関連業」が47.6%、「食料品、飲料・たばこ・飼料製造業」が23.1%であった。

また、非製造業は「情報通信業」が77.8%で最も多く、次に「卸売業」が25.9%、「総合工事業」が25.5%と続いた。

<図24> 新規学卒者の採用状況（業種別の有無）

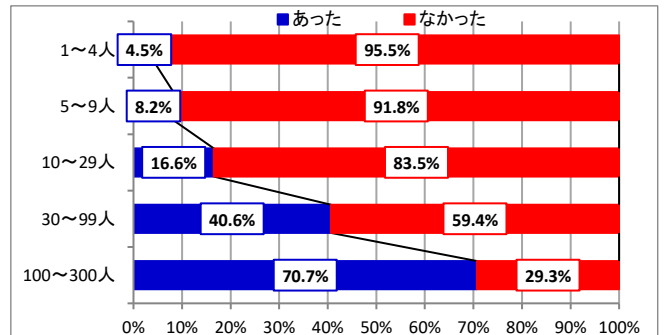


(5) 新規学卒者の採用状況（規模別の有無）

平成29年3月卒の採用計画の有無を規模別で示すと、<図25>のとおり。

採用計画が「あった」と回答した事業所は、規模が大きくなるほど多く、「100～300人」規模の事業所で70.7%、「30～99人」規模が40.6%、「10～29人」規模が16.6%で、10人未満の規模の事業所は1割弱にとどまっている。

<図25> 新規学卒者の採用状況（規模別の有無）



（６）新規学卒者の採用数（前年比）

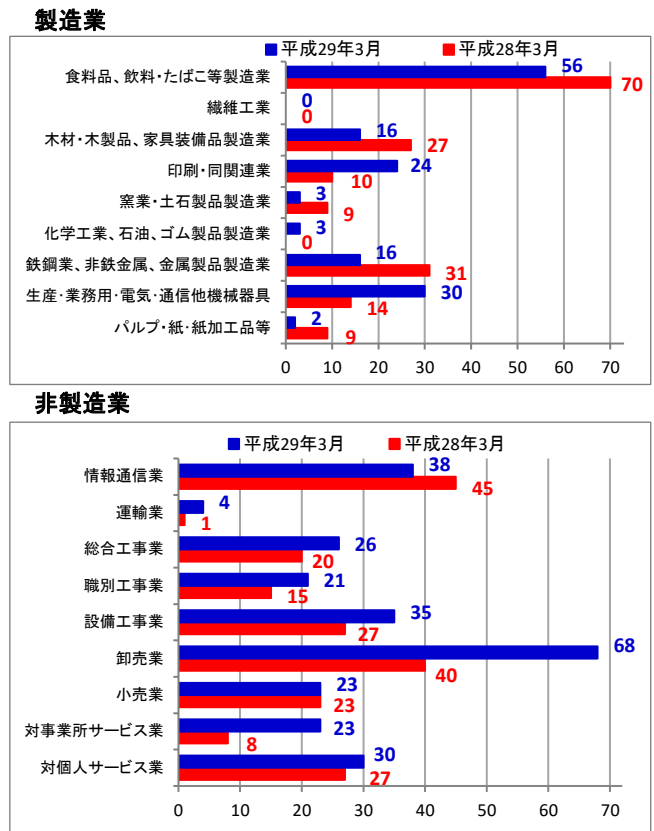
平成 29 年 3 月卒の新規学卒者の採用数を示すと＜図 26＞のとおり。

採用実績において前年を上回った業種は、製造業では「生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具製造業」が 30 人で前年より 16 人増加し、次いで「印刷・同関連業」が 24 人で前年より 14 人の増加となった。

非製造業では「卸売業」が 68 人で前年より 28 人増加した結果となり、次いで「対事業所サービス業」が 23 人で前年より 15 人増加した結果となった。

一方で採用実績が減少した業種は、製造業では「鉄鋼業、非鉄金属、金属製品製造業」が 15 人減少、「食料品、飲料・たばこ・飼料製造業」が 14 人の減少などが目立っており、また、非製造業では「情報通信業」のみが 7 人の減少となった。

＜図26＞新規学卒者の採用数(前年比:人)



（７）技術系初任給の推移

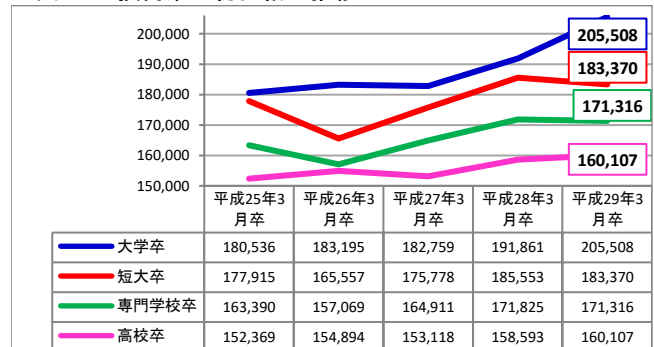
学歴別の技術系初任給（過去 5 ヶ年）の推移を示すと、＜図 27＞のとおり。

前年と比べて「大学卒」の初任給が大きく引き上げられており、13,647 円増加の 205,508 円となった。

「高校卒」は 1,514 円増で小幅ではあるが、2 年連続の増加となった。

一方で「短大卒」と「専門学校卒」の初任給は、過去 5 ヶ年に比べてわずかであるが減少しており、「短大卒」は 2,183 円減少の 183,370 円となった。

＜図27＞技術系の初任給の推移



※ここでの平均は加重平均を用いており、事業所毎の1人当たりの平均初任給額に採用した人数を乗じて得た数の総和を、各事業所で採用した人数の総和で除している。

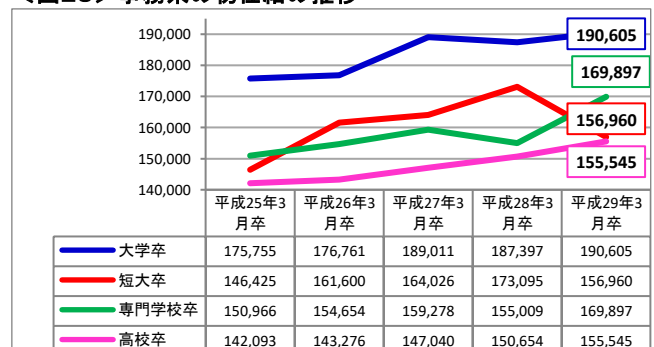
（８）事務系初任給の推移

学歴別の事務系初任給（過去 5 ヶ年）の推移を示すと、＜図 28＞のとおり。

「短大卒」において、前年と比べて 16,135 円減少の 156,960 円となっており、大幅な減少が見られた。一方、他の学歴の初任給は増加が見受けられ、特に「専門学校卒」については前年より 14,888 円増加した。

過去 5 ヶ年を見ると、「高校卒」は順調な増加を示しているが、「短大卒」は大幅に減少したため、「専門学校卒」と逆転した。

＜図28＞事務系の初任給の推移



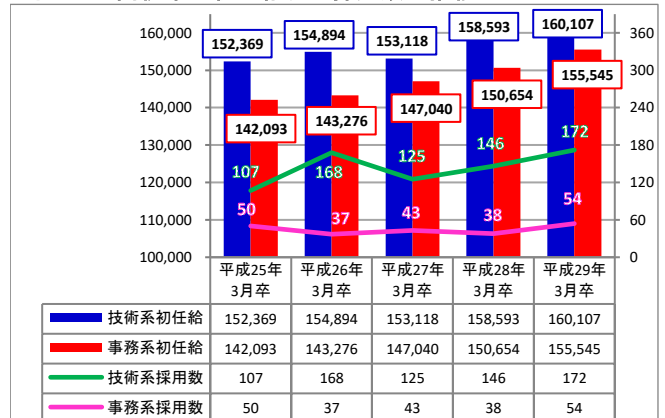
（９）高校卒の初任給及び採用数の推移

高校卒の初任給及び採用数（過去５ヶ年）の推移を示すと、＜図 29＞のとおり。

「技術系」「事務系」とともに初任給は増加し、「事務系」は 4,891 円増加の 155,545 円と、過去５ヶ年で大きな伸び幅となった。

また、採用数も技術系は前年より 26 人の増加、事務系も 16 人の増加となった。

＜図29＞高校卒の初任給及び採用数の推移



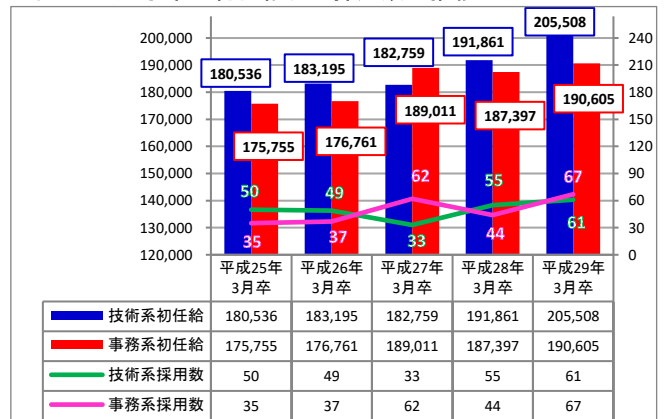
（10）大学卒の初任給及び採用数の推移

大学卒の初任給及び採用数（過去５ヶ年）の推移を示すと、＜図 30＞のとおり。

前述の高校卒と同様に大学卒も、「技術系」「事務系」共に初任給も採用数も前年より増加している。

また、初任給は「技術系」の方が大きな増加を示したものの、採用数は「事務系」の方が大きく増加している。

＜図30＞大学卒の初任給及び採用数の推移



（11）学歴別の初任給（全国比）

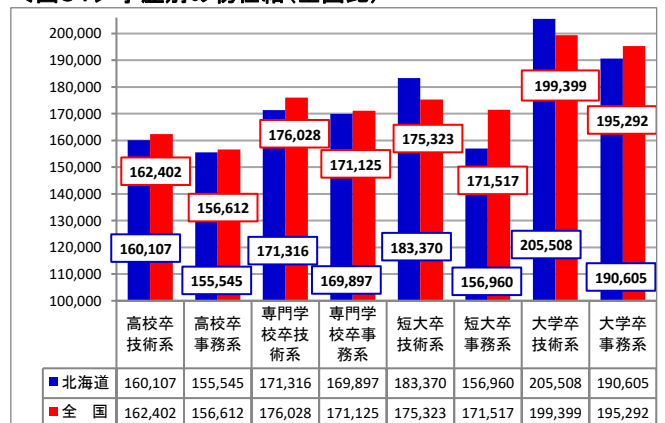
学歴別（技術系・事務系）の初任給を全国と比較すると＜図 31＞のとおり。

「短大卒（含高专）」の技術系が 8,047 円、「大学卒」の技術系が 6,109 円、全国平均を上回った。

技術系では「専門学校卒」が 4,712 円、「高校卒」が 2,295 円と、全国平均を下回った。

事務系では「短大卒」が 14,557 円と全国平均を大きく下回り、次いで「大学卒」が 4,687 円下回った。

＜図31＞学歴別の初任給（全国比）



4 平成30年3月 新規学卒者の採用計画

(1) 新規学卒者の採用計画の推移 及び学歴別の採用計画

新規学卒者の採用計画の推移は、＜図 32＞のとおり。平成 30 年 3 月卒の採用計画については「ある」が 29.2%、「ない」が 44.0%、「未定」は 26.8%であった。

なお、採用計画が「ある」と回答した事業所は、前年より 4.9 ポイント増加して最高値を示しており、採用計画が「ない」と回答した事業所は 3.5 ポイント減少し、前年に引き続き減少している。

さらに採用計画を学歴別でみると、＜図 33＞のとおり、平成 30 年 3 月に「高校卒」を採用予定としている事業所が 75.7%と前年同様圧倒的に多く、次に「専門学校卒」が 29.6%と、「大学卒」の 22.6%を上回った。

前年と比較すると「専門学校卒」と「短大卒」がわずかに増加したのに対し、「高校卒」、「大学卒」の採用計画が減少しており、特に「大学卒」は 7.3 ポイント減少した。

(2) 新規学卒者の採用計画（業種別）

平成 30 年 3 月卒の採用計画が「ある」と回答した事業所は、製造業が 25.5%、非製造業が 30.8%であった。

業種別の新規学卒者の採用計画は＜図 34＞のとおり。（繊維工業は、サンプル数が少なかったため除いた。）

製造業で最も多かったのは「生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具製造業」が 47.4%、次いで「パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品等・その他製造業」が 35.3%、「鉄鋼、非鉄金属、金属製品製造業」が 30.0%と続く。

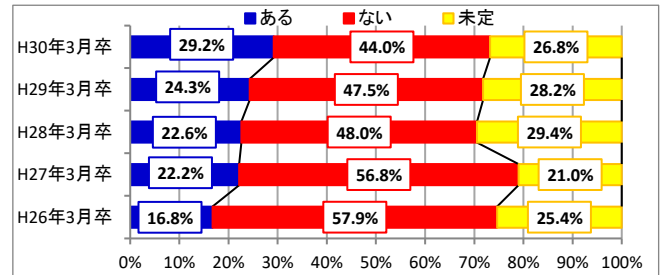
また、非製造業で最も多かったのは、「情報通信業」が 77.8%で最も多く、次に「設備工事業」が 41.4%、「職別工事業」が 40.0%と続いた。

一方、特に採用計画が少なかったのは「運輸業」で 7.0%と、1 割に満たない結果となった。

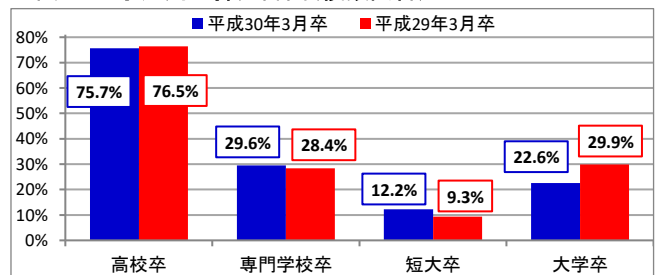
(3) 新規学卒者の採用計画（規模別）

平成 30 年 3 月卒の新規学卒者の採用計画を規模別にみると＜図 35＞のとおり、規模が大きくなるほど採用計画が「ある」と回答した事業所が多く、「100～300 人」規模の事業所で 60.0%、「30～99 人」規模が 48.1%、「10～29 人」規模が 27.3%、「5～9 人」規模が 14.9%で、「1～4 人」規模では 11.2%であった。

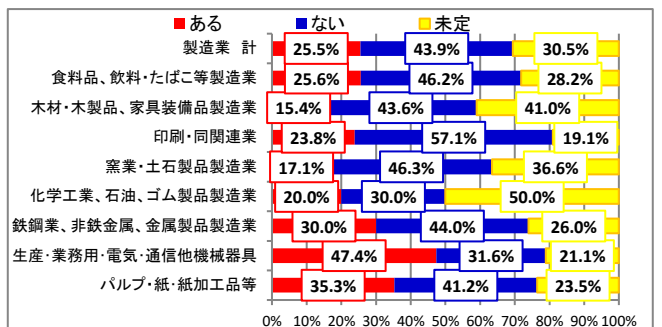
＜図32＞新規学卒採用者の採用計画



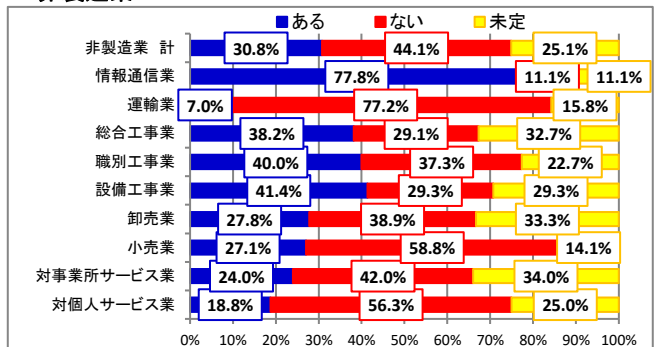
＜図33＞学歴別の採用計画（複数回答）



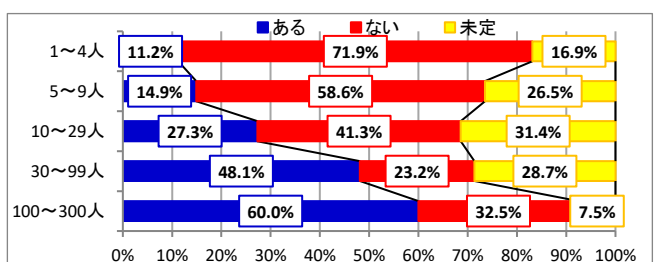
＜図34＞新規学卒者の採用計画（業種別）
製造業



非製造業



＜図35＞新規学卒者の採用計画（規模別）

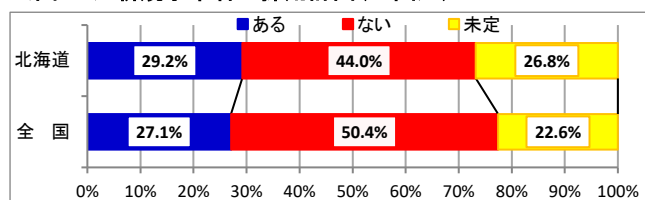


(4) 新規学卒者の採用計画（全国比）

平成 30 年 3 月卒の新規学卒者の採用計画を全国と比較すると＜図 36＞のとおり、「ある」と回答した事業所は、北海道 29.2%、全国 27.1%と 2.1 ポイント上回った。

一方、「ない」と回答した事業所は北海道が 6.4 ポイント下回り、「未定」は 4.2 ポイント上回った。

＜図36＞新規学卒者の採用計画（全国比）



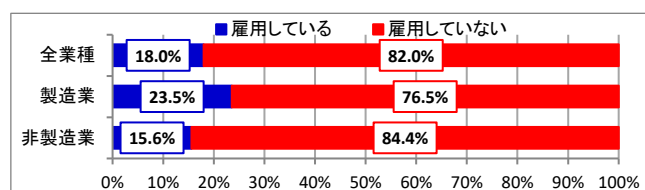
5 障害者の雇用状況

(1) 障害者の雇用の有無

障害者の雇用状況について＜図 37＞のとおり、「雇用している」と回答した事業所は全業種で 18.0%となっている。業種別では製造業が 23.5%、非製造業が 15.6%となった。

また、5 年前の調査では「雇用している」割合は 15.96%で、約 2 ポイント増加した。

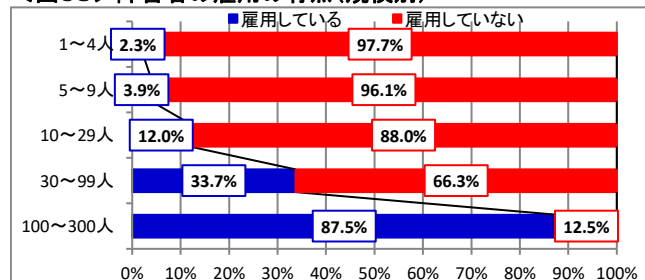
＜図37＞障害者の雇用の有無



(2) 障害者の雇用の有無（規模別）

規模別では＜図 38＞のとおり、規模が大きい事業所ほど「雇用している」と回答した割合が大きく、10 人未満の事業所では 1 割に満たない結果となった。

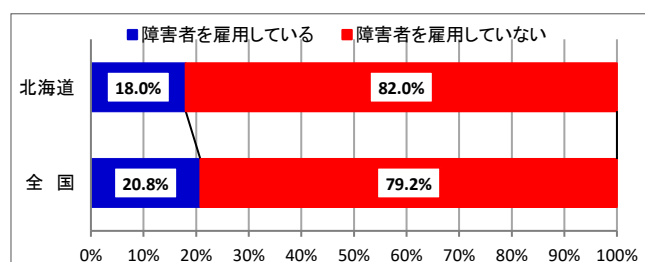
＜図38＞障害者の雇用の有無（規模別）



(3) 障害者の雇用の有無（全国比）

全国と比較すると＜図 39＞のとおり、「雇用している」事業所は全国で 20.8%となっており、北海道が 2.8 ポイント下回った。

＜図39＞障害者の雇用の有無（全国比）

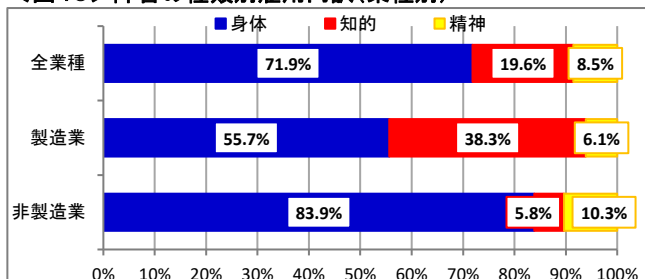


(4) 障害の種類別雇用内訳（業種別）

雇用者の内訳を障害の種類別で見ると＜図 40＞のとおり。

製造業と非製造業を比較すると、非製造業は製造業より「身体障害」を持つ人の雇用割合が多い。しかし、製造業では「知的障害」を持つ人の雇用割合が非製造業より目立っている。

＜図40＞障害の種類別雇用内訳（業種別）



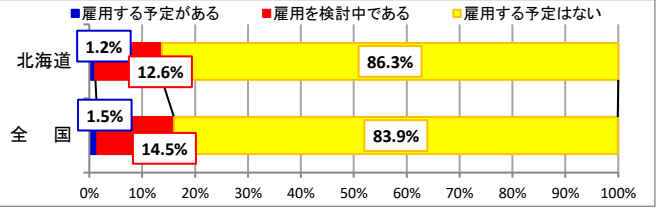
(5) 障害者の新規雇用予定（全国比）

先の設問で障害者を「雇用していない」と回答した事業所の、今後の雇用予定については＜図 41＞のとおり。

北海道において雇用する予定が「ある」と回答した事業所は、全国より 0.3 ポイント低い 1.2% で、雇用する予定は「ない」と回答した事業所は全国平均でも 8 割を超えているなか、北海道は全国より 2.4 ポイント多い 86.3% となった。

また、5 年前の調査で、雇用する予定が「ある」と回答した事業所は 0.27% となっており、わずかであるが増加した。雇用を「検討中」の事業所も 5 年前は 3.42% で、今回大幅に増加したことがわかる。

＜図41＞障害者の新規雇用予定（全国比）



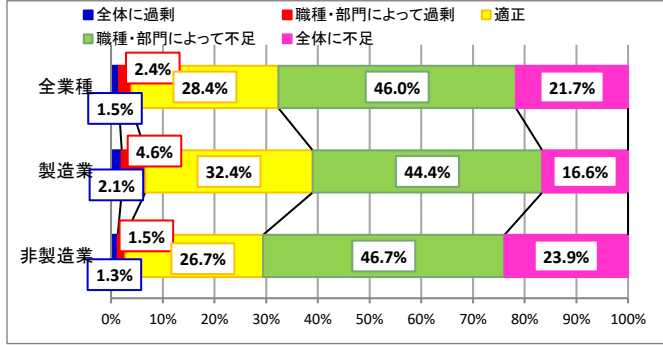
6 従業員の過不足状況

(1) 従業員の過不足状況

従業員の過不足状況については＜図 42＞のとおりで、全業種で見ると「全体的に過剰」は 1.5%、「職種・部門によって過剰」は 2.4% と、人手が多い事業所は全体の 4% 程度と少ない。「適正」と回答した事業所も 3 割以下にとどまっている。しかし、「職種・部門によって不足」は 46.0%、「全体的に不足」は 21.7% と、合わせて 6 割以上の事業所で人手が不足している状況である。

また、「職種・部門によって不足」「全体的に不足」ともに非製造業で割合が大きくなっている。

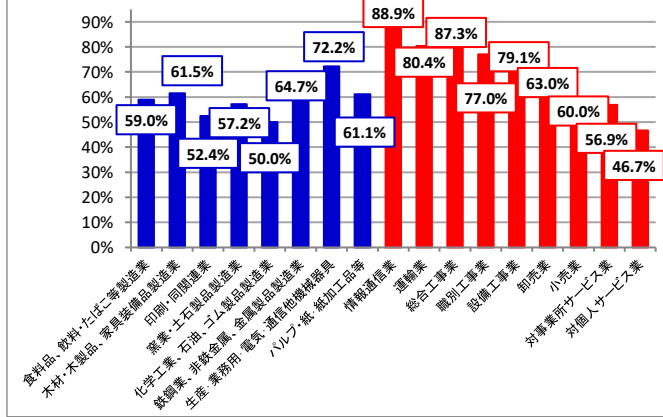
＜図42＞従業員の過不足状況



不足していると回答した事業所を業種別に表すと＜図 43＞のとおり。

「情報通信業」が 88.9% と最も多く、「総合工事業」で 87.3%、「運輸業」で 80.4% と続いております、＜図 42＞と同様に非製造業で不足が目立つ。

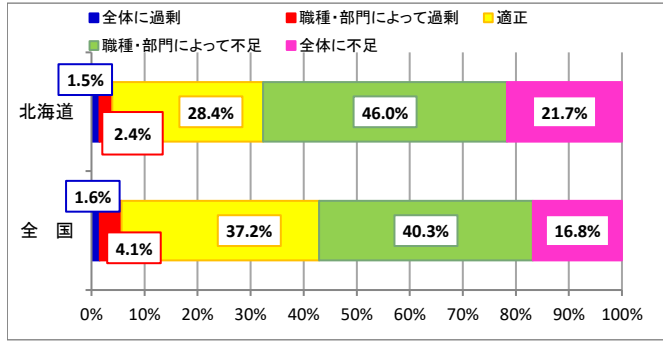
＜図43＞一部または全体に不足と回答した割合（業種別）



(2) 従業員の過不足状況（全国比）

また、全国と比較すると＜図 44＞のとおり。北海道は「職種・部門によって不足」が全国より 5.7 ポイント高く、「全体に不足」も 4.9 ポイント高くなっている。全国でも不足の割合は 6 割近くとなっているが、北海道は全国を上回った状況である。

＜図44＞従業員の過不足状況（全国比）

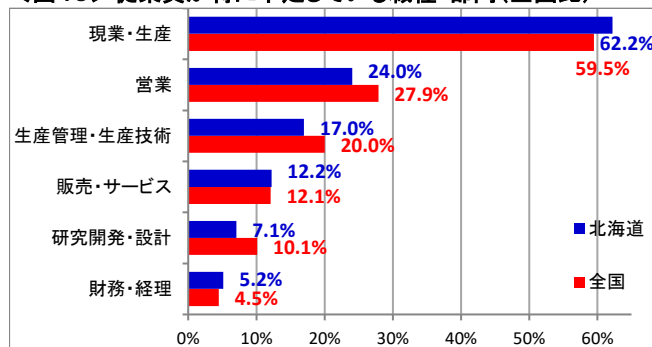


（３）従業員が特に不足している職種・部門（全国比）

従業員が不足している事業所で、特に不足している職種・部門は＜図 45＞のとおり。

「現業・生産」が北海道、全国ともに多く、北海道は 6 割を超えた。次いで「営業」が 24.0%、「生産管理・生産技術」で 17.0%となっており、全国と大きな差は見られなかった。

＜図45＞従業員が特に不足している職種・部門（全国比）

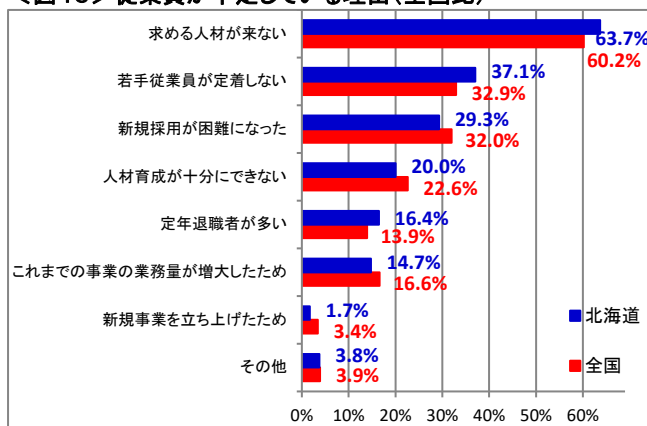


（４）従業員が不足している理由（全国比）

従業員が不足している事業所における、不足の理由は＜図 46＞のとおり。

「求める人材が来ない」が最も多く 63.7%、次いで「若手従業員が定着しない」が 37.1%、「新規採用が困難になった」が 29.3%など、従業員の数を増やすことに苦戦している様子がうかがえる。

＜図46＞従業員が不足している理由（全国比）

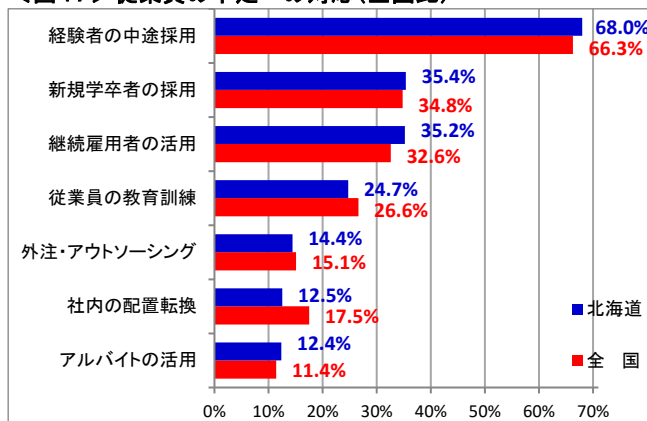


（５）従業員の不足への対応（全国比）

従業員の不足にどう対応しているかは＜図 47＞のとおり。

北海道においても全国においても「経験者の中途採用」が最も多く 68.0%と、全国と同様に 6 割を超える結果となった。次いで「新規学卒者の採用」が 35.4%である。「継続雇用者の活用」は 35.2%で、全国より 2.6 ポイント高かった。

＜図47＞従業員の不足への対応（全国比）



7 賃金の改定（7月1日時点）

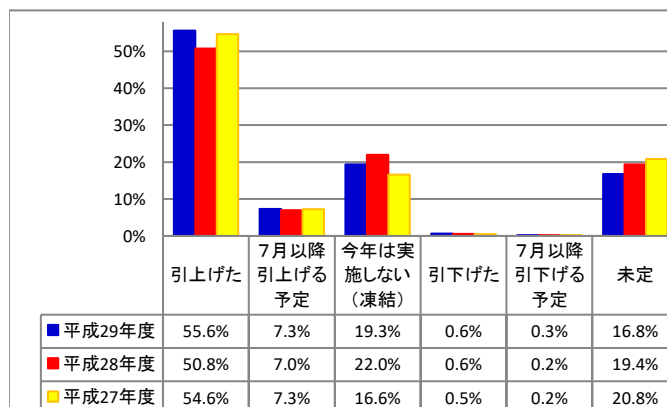
（1）賃金改定（年度別）

年度別の賃金改定は＜図 48＞のとおり、平成 29 年度調査では「引上げた」が 55.6%で、前年度と比較して 4.8 ポイント増加した。また、「7 月以降引上げる予定」も 7.3%で 0.3 ポイント増加した。

一方、「今年度は実施しない（凍結）」は 19.3%で前年度より 2.7 ポイント減少、「未定」は 16.8%で前年度より 2.6 ポイント減少した。

なお、平成 29 年度は、「引上げた」、「7 月以降引上げる予定」を合わせると 62.9%が「引上げ」の方向にあり、昨年度より 5.1 ポイント上回った。

＜図 48＞賃金改定（年度別）



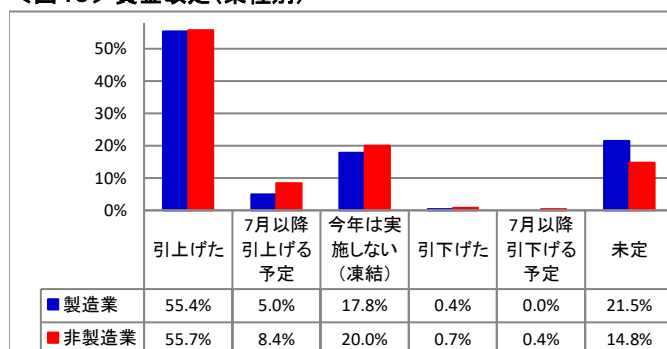
（2）賃金改定（業種別）

業種別の賃金改定は、＜図 49＞のとおり、製造業と非製造業で大きな違いは見受けられなかった。

「引上げた」は製造業が 55.4%、非製造業が 55.7%で、非製造業が 0.3 ポイント上回った。また、「7 月以降引上げる予定」は製造業が 5.0%、非製造業が 8.4%で、非製造業が 3.4 ポイント上回った。

なお、「今年度は実施しない（凍結）」は製造業が 17.8%、非製造業が 20.0%で、非製造業が 2.2 ポイント上回り、「未定」は製造業が 21.5%、非製造業が 14.8%で、製造業が 6.7 ポイント上回った。

＜図 49＞賃金改定（業種別）



（3）賃金改定（規模別）

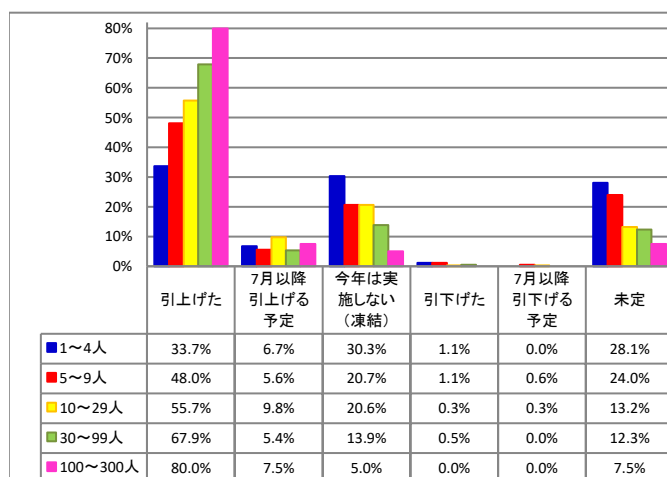
賃金改定を規模別で比較すると、＜図 50＞のとおり。

「引上げた」が最も多かったのは「100～300 人」規模の事業所で 80.0%、規模が小さくなるにつれ減少し、「1～4 人」規模の事業所は 33.7%となった。また、「今年度は実施しない（凍結）」及び「未定」が最も多かったのは「1～4 人」規模の事業所で、「今年度は実施しない（凍結）」が 30.3%、「未定」が 28.1%と、合わせて全体の 6 割近くを占めたが、一方で「100～300 人」規模の事業所にあっては、2 割以下にとどまった。

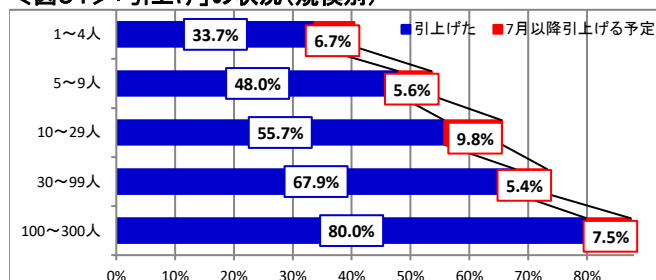
さらに、＜図 51＞のとおり、「引上げた」、「7 月以降引上げる予定」を合わせて引上げると回答した事業所を規模別で示した。

最も高かったのは「100～300 人」規模の事業所で 87.5%、次いで「30～99 人」規模の事業所は 73.3%と、規模が大きな事業所は引上げる割合が高かった。なお、「1～4 人」規模の事業所は 40.4%で、「100～300 人」規模の事業所より 40 ポイント以上下回る結果となった。

＜図 50＞賃金改定（規模別）



＜図 51＞「引上げ」の状況（規模別）



(4) 賃金改定 (全国比)

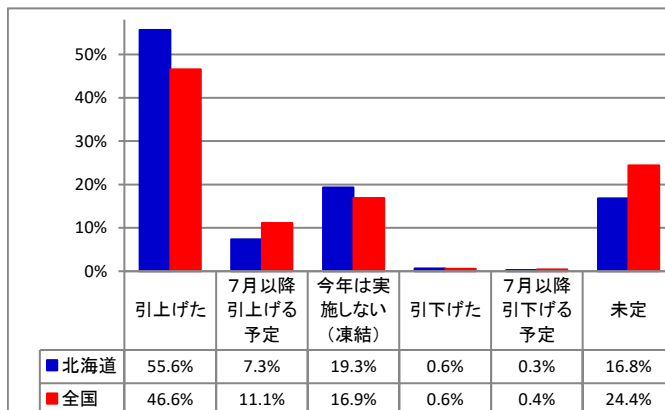
賃金改定を全国と比較すると＜図 52＞のとおり、最も多かったのは「引上げた」で、北海道が 55.6%で全国を 9.0 ポイント上回り、次いで「今年は実施しない（凍結）」で北海道が 19.3%で、全国より 2.4 ポイント上回った。

「未定」は、北海道が 16.8%で全国より 7.6 ポイント下回った。

なお、「7 月以降引上げる予定」は、北海道は 7.3%で、全国より 3.8 ポイント低かった。

「引上げた」「7 月以降引上げる予定」を合わせた引上率を比較すると北海道 62.9%、全国 57.7%と北海道が 5.2 ポイント上回っている。

＜図52＞賃金改定 (全国比)



(5) 賃金改定 (引上げ・7月以降引上げ予定) の内容

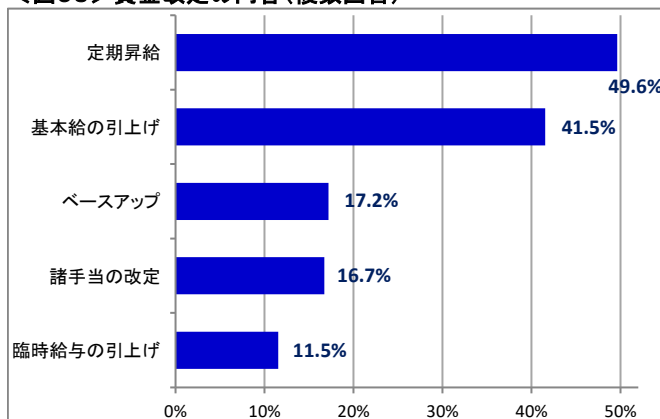
賃金改定 (引上げ・7 月以降引上げ予定) の内容は＜図 53＞のとおり、最も多かったのは「定期昇給」で 49.6%、次に「基本給の引上げ」が 41.5%、「ベースアップ」が 17.2%、「諸手当の改定」が 16.7%、「臨時給与の引上げ」11.5%と続いた。

* 定期昇給とは、あらかじめ定められた企業の制度に従って行われる昇給のことで、一定の時期に毎年増額することをいう。また、毎年時期を定めて行っている場合は、能力、業績評価に基づく査定昇給も含む。

* ベースアップとは、賃金表の改定により賃金水準を引き上げることを行う。

* 「基本給の引上げ」は、定期昇給制度のない事業所の回答である。

＜図53＞賃金改定の内容 (複数回答)



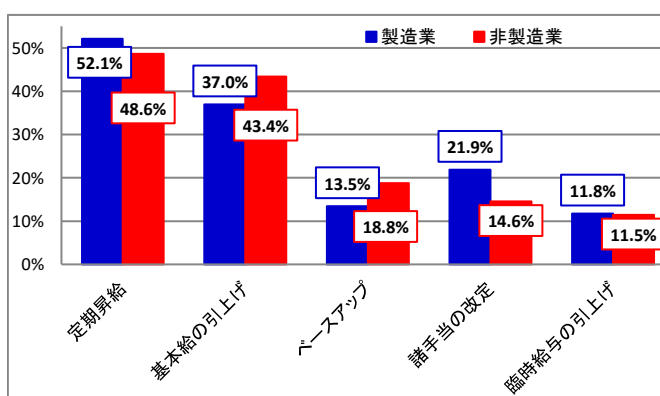
(6) 賃金改定 (引上げ・7月以降引上げ予定) の内容 (業種別)

業種別の賃金改定 (引上げ・7 月以降引上げ予定) は＜図 54＞のとおり、最も多かったのは「定期昇給」で、製造業が 52.1%で、非製造業の 48.6%より 3.5 ポイント高かった。

次に、「基本給の引上げ」では製造業が 37.0%で、非製造業の 43.4%より 6.4 ポイント低く、「ベースアップ」は製造業の 13.5%で、非製造業の 18.8%より 5.3 ポイント低い。「諸手当の改定」は製造業が 21.9%で、非製造業の 14.6%より 7.3 ポイント高かった。

なお、「臨時給与の引上げ」については製造業が 11.8%で、非製造業の 11.5%より 0.3 ポイント低かった。

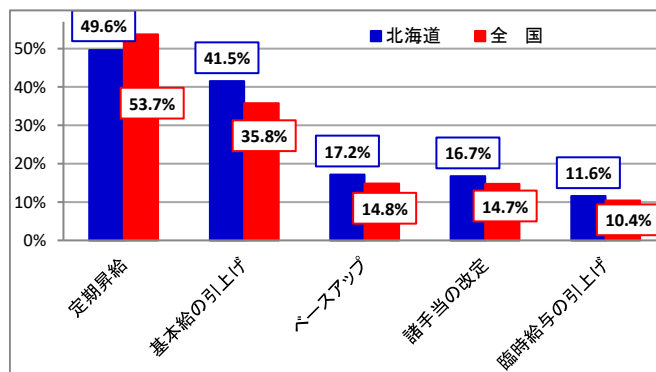
＜図54＞賃金改定の内容 (業種別: 複数回答)



(7) 賃金改定（引上げ・7月以降引上げ予定）の内容（全国比）

賃金の改定（引上げ・7月以降引上げ予定）の内容を全国と比較すると＜図55＞のとおり、北海道、全国ともに賃金改定の傾向は同じであるが、北海道で最も多かった「定期昇給」は、全国 53.7%より 4.1 ポイント下回ったが、他 4 項目については、北海道が全国を上回る結果となった。

＜図55＞賃金改定の内容（全国比：複数回答）



(8) 賃金改定（引上げ・7月以降引上げ予定）の決定の際に重視した要素（全国比）

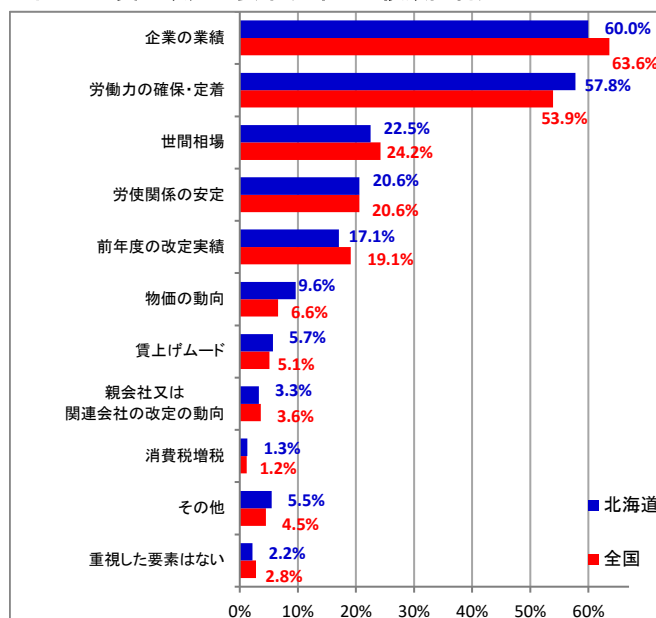
今年の「賃金改定の決定の際にどのような要素を重視するか」を全国と比較すると＜図56＞のとおり、どの項目においても全国と同様の傾向を示している。

1位の「企業の業績」については、北海道が 60.0%で、全国の 63.6%を 3.6 ポイント下回り、2位の「労働力の確保・定着」は北海道が 57.8%で、全国の 53.9%を 3.9 ポイント上回った。

北海道の3位は、「世間相場」で 22.5%と全国より 1.7 ポイント低く、4位は「労使関係の安定」で 20.6%と全国と同じ割合であった。

北海道が全国より上回った項目は、「労働力の確保・定着」が 3.6 ポイント、「物価の動向」が 3.0 ポイント、「賃上げムード」が 0.6 ポイント、「消費税増税」が 0.1 ポイントだった。

＜図56＞賃金改定の要素（全国比：複数回答）



添 付 資 料

<表1>	回答事業所数・・・・・・・・・・・・・・・・・・	16
<表2>	従業員の雇用形態別構成比：男女合計・・・・・・・・	17
<表3>	従業員の雇用形態別構成比：男女別・・・・・・・・	18
<表4>	経営状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・	19
<表5>	主要事業の今後の方針・・・・・・・・・・・・・・・・	20
<表6>	週所定労働時間（パートタイマーなど短時間労働者を除く。）・・・・・・	21
<表7>	平成28年の従業員1人当たり月平均残業時間・・・・・・・・	22
<表8>	平成28年の従業員1人当たり月平均残業時間 及び年次有給休暇平均付与日数、取得日数、取得率・・・・	23
<表9>	都道府県別 平成28年の従業員1人当たり年次有給休暇平均付与日数 ・平均取得日数・取得率（全国中央会）・・・・	24
<表10>	平成29年3月の新規学卒者の採用または計画・・・・・・・・	25
<表11>	平成29年3月の新規学卒者の採用予定及び採用実績・・・・・・・・	26
<表12>	平成30年3月の新規学卒者の採用計画・・・・・・・・	27
<表13>	障害者の雇用の有無・・・・・・・・・・・・・・・・	28
<表14>	障害の種類別雇用内訳・・・・・・・・・・・・・・・・	29
<表15>	障害者の新規雇用予定・・・・・・・・・・・・・・・・	30
<表16>	従業員の過不足状況・・・・・・・・・・・・・・・・	31
<表17>	平成29年1月1日～7月1日までの間に実施した賃金改定、 または今後の賃金改定の予定・・・・	32
<表18>	『賃金改定』～改定前及び改定後の平均所定内賃金（全国中央会より）・・・・	33

<表 1> 回答事業所数

(上段：事業所数、下段：比率)

業 種	従業員数 業種別 比率	1人～4人	5人～9人	10人～29人	30人～99人	100人～ 300人	事業所合計数
製造業 計	30.4%	22 9.1%	47 19.4%	93 38.4%	69 28.5%	11 4.6%	242 100.0%
食料品、飲料・たば こ・飼料	4.9%	2 5.1%	5 12.8%	12 30.8%	17 43.6%	3 7.7%	39 100.0%
繊維工業	0.4%	0 0.0%	0 0.0%	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 100.0%
木材・木製品、家具・ 装備品	4.9%	5 12.8%	7 18.0%	20 51.3%	5 12.8%	2 5.1%	39 100.0%
印刷・同関連業	2.6%	0 0.0%	3 14.3%	9 42.9%	7 33.3%	2 9.5%	21 100.0%
窯業・土石製品	5.3%	5 11.9%	11 26.2%	14 33.3%	10 23.8%	2 4.8%	42 100.0%
化学工業、石油・石 炭、ゴム製品	1.3%	0 0.0%	4 40.0%	4 40.0%	2 20.0%	0 0.0%	10 100.0%
鉄鋼業、非鉄金属、 金属製品	6.4%	6 11.8%	8 15.7%	22 43.1%	15 29.4%	0 0.0%	51 100.0%
生産用・業務用・電気・情報 通信・輸送用機械器具	2.4%	1 5.3%	6 31.6%	4 21.1%	6 31.6%	2 10.5%	19 100.0%
パルプ・紙・紙加工品、プラ スチック製品、なめし革・同製 品・毛皮、その他の製造業	2.3%	3 16.7%	3 16.7%	5 27.8%	7 38.9%	0 0.0%	18 100.0%
非製造業 計	69.6%	67 12.1%	135 24.4%	203 36.7%	118 21.3%	30 5.4%	553 100.0%
情報通信業	1.1%	0 0.0%	1 11.1%	1 11.1%	4 44.4%	3 33.3%	9 100.0%
運輸業	7.3%	1 1.7%	3 5.2%	18 31.0%	25 43.1%	11 19.0%	58 100.0%
建設業	31.1%	22 8.9%	78 31.6%	101 40.9%	42 17.0%	4 1.6%	247 100.0%
総合工事業	6.9%	3 5.5%	12 21.8%	17 30.9%	21 38.2%	2 3.6%	55 100.0%
職別工事業	9.4%	14 18.7%	27 36.0%	28 37.3%	5 6.7%	1 1.3%	75 100.0%
設備工事業	14.7%	5 4.3%	39 33.3%	56 47.9%	16 13.7%	1 0.9%	117 100.0%
卸・小売業	17.5%	27 19.4%	25 18.0%	51 36.7%	28 20.1%	8 5.8%	139 100.0%
卸売業	6.8%	5 9.3%	7 13.0%	20 37.0%	16 29.6%	6 11.1%	54 100.0%
小売業	10.7%	22 25.9%	18 21.2%	31 36.5%	12 14.1%	2 2.4%	85 100.0%
サービス業	12.6%	17 17.0%	28 28.0%	32 32.0%	19 19.0%	4 4.0%	100 100.0%
対事業所サービ ス業	6.5%	3 5.8%	18 34.6%	16 30.8%	13 25.0%	2 3.9%	52 100.0%
対個人サービ ス業	6.0%	14 29.2%	10 20.8%	16 33.3%	6 12.5%	2 4.2%	48 100.0%
合 計		89 11.2%	182 22.9%	296 37.2%	187 23.5%	41 5.2%	795 100.0%

<表 2> 従業員の雇用形態別構成比：男女合計

業 種 \ 雇用形態	正社員	パートタイマー	派 遣	嘱託・契約社員	その他	合 計
製造業 計	73.0%	13.6%	0.9%	9.1%	3.4%	100.0%
食料品、飲料・たばこ・飼料	50.6%	34.2%	0.7%	8.8%	5.7%	100.0%
繊維工業	49.2%	50.8%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
木材・木製品、家具・装備品	83.5%	2.9%	0.2%	6.2%	7.2%	100.0%
印刷・関連連業	83.2%	10.1%	0.1%	6.5%	0.2%	100.0%
窯業・土石製品	77.9%	2.1%	1.6%	13.8%	4.6%	100.0%
化学工業、石油・石炭、ゴム製品	85.0%	11.2%	0.0%	3.9%	0.0%	100.0%
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品	87.7%	4.3%	0.5%	6.7%	0.8%	100.0%
生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具	73.1%	5.9%	3.7%	17.1%	0.2%	100.0%
パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業	73.8%	17.7%	0.3%	6.7%	1.5%	100.0%
非製造業 計	79.7%	9.7%	0.6%	7.3%	2.8%	100.0%
情報通信業	90.3%	1.0%	1.4%	3.6%	3.8%	100.0%
運輸業	74.4%	12.0%	0.2%	11.7%	1.7%	100.0%
建設業	87.4%	3.0%	0.2%	5.1%	4.3%	100.0%
総合工事業	78.6%	3.5%	0.1%	8.1%	9.7%	100.0%
職別工事業	92.4%	3.0%	0.6%	2.5%	1.5%	100.0%
設備工事業	92.5%	2.6%	0.1%	3.9%	1.0%	100.0%
卸・小売業	76.9%	14.0%	1.6%	6.6%	0.9%	100.0%
卸売業	83.0%	11.2%	0.5%	5.1%	0.2%	100.0%
小売業	69.5%	17.4%	2.8%	8.4%	1.9%	100.0%
サービス業	72.4%	15.7%	0.2%	7.9%	3.9%	100.0%
対事業所サービス業	81.5%	9.8%	0.1%	6.6%	2.1%	100.0%
対個人サービス業	61.3%	23.0%	0.3%	9.5%	6.0%	100.0%
合 計	77.5%	11.0%	0.7%	7.9%	3.0%	100.0%
雇用形態 \ 従業員数規模	正社員	パートタイマー	派 遣	嘱託・契約社員	その他	合 計
1人～4人	70.4%	17.5%	2.9%	5.7%	3.6%	100.0%
5人～9人	82.0%	10.4%	0.4%	4.5%	2.8%	100.0%
10人～29人	83.1%	9.6%	1.0%	3.6%	2.8%	100.0%
30人～99人	77.9%	12.3%	0.5%	5.9%	3.5%	100.0%
100人～300人	72.0%	10.2%	0.8%	14.7%	2.4%	100.0%
合 計	77.5%	11.0%	0.7%	7.9%	3.0%	100.0%

<表 3> 従業員の雇用形態別構成比：男女別

業 種	男 性						女 性					
	正社員	パート タイマー	派 遣	嘱託・ 契約社員	その他	合 計	正社員	パート タイマー	派 遣	嘱託・ 契約社員	その他	合 計
製造業 計	83.5%	3.9%	0.8%	8.9%	2.9%	100.0%	50.5%	34.3%	1.2%	9.6%	4.4%	100.0%
食料品、飲料・たばこ・飼料	73.4%	14.4%	0.8%	9.6%	1.8%	100.0%	37.4%	45.7%	0.6%	8.4%	8.0%	100.0%
繊維工業							48.4%	51.6%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
木材・木製品、家具・装備品	83.3%	1.9%	0.1%	6.6%	8.2%	100.0%	85.0%	9.8%	0.7%	3.3%	1.3%	100.0%
印刷・同関連業	90.4%	3.9%	0.0%	5.4%	0.3%	100.0%	66.7%	24.1%	0.3%	9.0%	0.0%	100.0%
窯業・土石製品	77.8%	1.5%	1.6%	14.4%	4.7%	100.0%	78.5%	5.8%	1.7%	10.5%	3.5%	100.0%
化学工業、石油・石炭、ゴム製品	90.1%	5.6%	0.0%	4.4%	0.0%	100.0%	66.7%	31.1%	0.0%	2.2%	0.0%	100.0%
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品	90.8%	1.0%	0.4%	6.8%	1.0%	100.0%	71.4%	21.7%	1.1%	5.8%	0.0%	100.0%
生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具	82.8%	3.6%	2.5%	10.8%	0.3%	100.0%	36.5%	14.6%	7.9%	41.0%	0.0%	100.0%
パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業	87.3%	0.8%	0.0%	9.8%	2.1%	100.0%	51.0%	46.2%	0.7%	1.4%	0.7%	100.0%
非製造業 計	85.4%	3.9%	0.2%	7.8%	2.7%	100.0%	56.3%	33.5%	2.2%	5.0%	3.1%	100.0%
情報通信業	93.4%	0.2%	1.0%	3.1%	2.4%	100.0%	77.2%	4.3%	3.1%	5.6%	9.9%	100.0%
運輸業	80.9%	4.0%	0.2%	13.0%	1.9%	100.0%	38.4%	56.5%	0.0%	4.4%	0.8%	100.0%
建設業	88.6%	1.5%	0.1%	5.4%	4.4%	100.0%	77.8%	14.9%	0.9%	3.2%	3.2%	100.0%
総合工事業	79.0%	2.6%	0.1%	8.3%	10.1%	100.0%	75.4%	11.5%	0.6%	6.6%	6.0%	100.0%
職別工事業	94.9%	0.8%	0.3%	2.7%	1.3%	100.0%	74.6%	19.1%	2.4%	0.8%	3.2%	100.0%
設備工事業	94.0%	0.9%	0.0%	4.2%	1.0%	100.0%	81.2%	15.3%	0.4%	2.0%	1.2%	100.0%
卸・小売業	84.6%	6.5%	0.4%	7.5%	1.0%	100.0%	57.2%	33.3%	4.6%	4.1%	0.8%	100.0%
卸売業	90.9%	3.3%	0.1%	5.8%	0.1%	100.0%	63.7%	30.9%	1.7%	3.3%	0.5%	100.0%
小売業	77.2%	10.3%	0.7%	9.7%	2.2%	100.0%	49.1%	36.3%	8.4%	5.1%	1.1%	100.0%
サービス業	82.9%	6.6%	0.0%	7.9%	2.7%	100.0%	46.5%	38.1%	0.5%	8.0%	6.8%	100.0%
対事業所サービス業	85.6%	6.2%	0.0%	6.2%	2.0%	100.0%	63.3%	25.8%	0.4%	8.2%	2.3%	100.0%
対個人サービス業	78.3%	7.3%	0.0%	10.6%	3.7%	100.0%	37.6%	44.7%	0.6%	7.9%	9.2%	100.0%
合 計	84.8%	3.9%	0.4%	8.1%	2.7%	100.0%	53.7%	33.9%	1.7%	7.1%	3.7%	100.0%
従業員数規模	男 性						女 性					
	正社員	パート タイマー	派 遣	嘱託・ 契約社員	その他	合 計	正社員	パート タイマー	派 遣	嘱託・ 契約社員	その他	合 計
1人～4人	79.1%	8.0%	4.3%	7.5%	1.1%	100.0%	52.7%	36.6%	0.0%	2.2%	8.6%	100.0%
5人～9人	88.7%	3.2%	0.5%	5.2%	2.4%	100.0%	61.2%	32.7%	0.0%	2.3%	3.8%	100.0%
10人～29人	89.7%	3.2%	0.1%	3.7%	3.2%	100.0%	58.4%	32.9%	4.2%	3.3%	1.2%	100.0%
30人～99人	85.6%	3.7%	0.4%	6.8%	3.5%	100.0%	52.8%	40.1%	0.7%	3.0%	3.4%	100.0%
100人～300人	79.3%	4.7%	0.5%	14.2%	1.4%	100.0%	50.5%	26.4%	1.9%	16.0%	5.3%	100.0%
合 計	84.8%	3.9%	0.4%	8.1%	2.7%	100.0%	53.7%	33.9%	1.7%	7.1%	3.7%	100.0%

<表 4> 経営状況

() 内は全国平均

業 種	良 い	変 わ ら な い	悪 い	合 計
製造業 計	19.9% (18.3%)	56.0% (54.3%)	24.1% (27.4%)	100.0%
食料品、飲料・たばこ・飼料	7.7% (18.1%)	56.4% (50.6%)	35.9% (31.3%)	100.0%
繊維工業	0.0% (11.2%)	33.3% (53.7%)	66.7% (35.1%)	100.0%
木材・木製品、家具・装備品	12.8% (14.5%)	61.5% (56.6%)	25.6% (28.9%)	100.0%
印刷・同関連業	19.1% (11.8%)	66.7% (51.2%)	14.3% (37.0%)	100.0%
窯業・土石製品	21.4% (14.3%)	57.1% (51.6%)	21.4% (34.1%)	100.0%
化学工業、石油・石炭・ゴム製品	0.0% (19.3%)	70.0% (62.5%)	30.0% (18.2%)	100.0%
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品	36.0% (23.8%)	50.0% (56.7%)	14.0% (19.5%)	100.0%
生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具	26.3% (25.6%)	68.4% (55.7%)	5.3% (18.7%)	100.0%
パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業	22.2% (17.9%)	27.8% (56.6%)	50.0% (25.6%)	100.0%
非製造業 計	18.9% (15.8%)	62.4% (58.0%)	18.7% (26.2%)	100.0%
情報通信業	44.4% (26.4%)	55.6% (59.9%)	0.0% (13.7%)	100.0%
運輸業	13.8% (16.1%)	63.8% (59.7%)	22.4% (24.2%)	100.0%
建設業	18.0% (16.7%)	68.4% (64.1%)	13.5% (19.2%)	100.0%
総合工事業	14.6% (15.4%)	78.2% (64.3%)	7.3% (20.3%)	100.0%
職別工事業	18.9% (17.4%)	62.2% (63.8%)	18.9% (18.8%)	100.0%
設備工事業	19.1% (17.5%)	67.8% (64.2%)	13.0% (18.3%)	100.0%
卸・小売業	22.3% (13.4%)	52.5% (51.0%)	25.2% (35.7%)	100.0%
卸売業	22.2% (15.7%)	61.1% (53.9%)	16.7% (30.4%)	100.0%
小売業	22.4% (10.9%)	47.1% (47.9%)	30.6% (41.1%)	100.0%
サービス業	17.0% (16.7%)	61.0% (58.0%)	22.0% (25.3%)	100.0%
対事業所サービス業	17.3% (18.8%)	69.2% (59.5%)	13.5% (21.6%)	100.0%
対個人サービス業	16.7% (13.6%)	52.1% (55.8%)	31.3% (30.6%)	100.0%
合 計	19.2% (17.0%)	60.4% (56.3%)	20.4% (26.7%)	100.0%
従業員数規模	良 い	変 わ ら な い	悪 い	合 計
1人～4人	12.5% (8.7%)	45.5% (52.3%)	42.1% (39.0%)	100.0%
5人～9人	13.7% (12.9%)	64.3% (57.2%)	22.0% (29.9%)	100.0%
10人～29人	20.1% (17.5%)	62.8% (56.8%)	17.1% (25.6%)	100.0%
30人～99人	24.6% (21.5%)	59.9% (57.6%)	15.5% (20.8%)	100.0%
100人～300人	26.8% (27.5%)	61.0% (55.4%)	12.2% (17.2%)	100.0%
合 計	19.2% (17.0%)	60.4% (56.3%)	20.4% (26.7%)	100.0%

<表 5> 主要事業の今後の方針

業 種 \ 今後の方針	強化拡大	現状維持	縮 小	廃 止	その他	合 計
製造業 計	27.2%	69.0%	2.9%	0.4%	0.4%	100.0%
食料品・飲料・たばこ・飼料	28.2%	69.2%	2.6%	0.0%	0.0%	100.0%
繊維工業	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
木材・木製品、家具・装備品	29.7%	67.6%	2.7%	0.0%	0.0%	100.0%
印刷・関連連業	42.9%	47.6%	4.8%	0.0%	4.8%	100.0%
窯業・土石製品	9.5%	85.7%	2.4%	2.4%	0.0%	100.0%
化学工業、石油・石炭、ゴム製品	20.0%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品	26.0%	68.0%	6.0%	0.0%	0.0%	100.0%
生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具	36.8%	63.2%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業	44.4%	55.6%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
非製造業 計	29.1%	66.7%	3.7%	0.4%	0.2%	100.0%
情報通信業	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
運輸業	21.1%	75.4%	3.5%	0.0%	0.0%	100.0%
建設業	25.4%	71.3%	2.9%	0.4%	0.0%	100.0%
総合工事業	14.6%	81.8%	1.8%	1.8%	0.0%	100.0%
職別工事業	32.0%	62.7%	5.3%	0.0%	0.0%	100.0%
設備工事業	26.3%	71.9%	1.8%	0.0%	0.0%	100.0%
卸・小売業	36.2%	58.0%	5.1%	0.7%	0.0%	100.0%
卸売業	44.4%	51.9%	3.7%	0.0%	0.0%	100.0%
小売業	31.0%	61.9%	6.0%	1.2%	0.0%	100.0%
サービス業	29.6%	65.3%	4.1%	0.0%	1.0%	100.0%
対事業所サービス業	37.3%	58.8%	2.0%	0.0%	2.0%	100.0%
対個人サービス業	21.3%	72.3%	6.4%	0.0%	0.0%	100.0%
合 計	28.5%	67.4%	3.4%	0.4%	0.3%	100.0%
従業員数規模 \ 今後の方針	強化拡大	現状維持	縮 小	廃 止	その他	合 計
1人～4人	13.6%	76.1%	8.0%	2.3%	0.0%	100.0%
5人～9人	21.0%	74.6%	2.8%	0.6%	1.1%	100.0%
10人～29人	31.1%	64.7%	4.2%	0.0%	0.0%	100.0%
30人～99人	32.1%	66.3%	1.6%	0.0%	0.0%	100.0%
100人～300人	60.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
合 計	28.5%	67.4%	3.4%	0.4%	0.3%	100.0%

＜表 6＞ 週所定労働時間（パートタイマーなど短時間労働者を除く。）

（ ）内は全国平均

業 種	所定労働時間 38時間以下	38時間超 40時間未満	40時間	40時間超 44時間以下	合 計
製造業 計	9.5% (13.2%)	25.3% (29.7%)	53.9% (50.0%)	11.2% (7.1%)	100.0%
食料品、飲料・たばこ・飼料	15.4% (17.4%)	20.5% (26.0%)	48.7% (48.0%)	15.4% (8.6%)	100.0%
繊維工業	0.0% (12.3%)	0.0% (28.2%)	100.0% (51.2%)	0.0% (8.4%)	100.0%
木材・木製品、家具・装備 品	7.7% (12.4%)	25.6% (27.2%)	53.9% (48.5%)	12.8% (11.9%)	100.0%
印刷・同関連業	23.8% (12.5%)	19.1% (31.1%)	57.1% (49.4%)	0.0% (7.0%)	100.0%
窯業・土石製品	4.9% (11.0%)	17.1% (29.8%)	65.9% (53.1%)	12.2% (6.0%)	100.0%
化学工業、石油・石炭、ゴ ム製品	0.0% (21.3%)	20.0% (30.0%)	50.0% (39.3%)	30.0% (9.4%)	100.0%
鉄鋼業、非鉄金属、金属製 品	3.9% (11.4%)	29.4% (31.5%)	52.9% (50.9%)	13.7% (6.2%)	100.0%
生産用・業務用・電気・情報 通信・輸送用機械器具	10.5% (10.3%)	47.4% (32.4%)	36.8% (54.0%)	5.3% (3.2%)	100.0%
パルプ・紙・紙加工品、プラス チック製品、なめし革・同製 品・毛皮、その他の製造業	16.7% (15.5%)	33.3% (31.6%)	50.0% (47.6%)	0.0% (5.3%)	100.0%
非製造業 計	10.3% (12.1%)	24.8% (22.9%)	49.4% (50.8%)	15.6% (14.2%)	100.0%
情報通信業	11.1% (14.8%)	11.1% (19.6%)	66.7% (63.9%)	11.1% (1.7%)	100.0%
運輸業	6.9% (4.6%)	24.1% (19.9%)	63.8% (65.1%)	5.2% (10.4%)	100.0%
建設業	8.3% (8.9%)	26.5% (25.8%)	49.6% (50.6%)	15.7% (14.8%)	100.0%
総合工事業	3.9% (9.7%)	25.0% (29.8%)	55.8% (52.1%)	15.4% (8.4%)	100.0%
職別工事業	8.2% (8.9%)	24.7% (22.2%)	41.1% (48.9%)	26.0% (20.0%)	100.0%
設備工事業	10.3% (8.2%)	28.2% (24.4%)	52.1% (50.3%)	9.4% (17.1%)	100.0%
卸・小売業	10.9% (15.1%)	23.2% (21.7%)	44.2% (45.8%)	21.7% (17.5%)	100.0%
卸売業	7.6% (14.7%)	30.2% (25.9%)	52.8% (50.6%)	9.4% (8.8%)	100.0%
小売業	12.9% (15.4%)	18.8% (17.3%)	38.8% (40.6%)	29.4% (26.7%)	100.0%
サービス業	16.3% (15.5%)	24.5% (21.6%)	45.9% (51.4%)	13.3% (11.5%)	100.0%
対事業所サービス業	15.7% (16.7%)	25.5% (21.8%)	43.1% (52.0%)	15.7% (9.5%)	100.0%
対個人サービス業	17.0% (13.8%)	23.4% (21.2%)	48.9% (50.4%)	10.6% (14.5%)	100.0%
合 計	10.1% (12.6%)	24.9% (26.1%)	50.8% (50.5%)	14.3% (10.9%)	100.0%
従業員数規模	所定労働時間 38時間以下	38時間超 40時間未満	40時間	40時間超 44時間以下	合 計
1人～4人	19.3% (22.5%)	20.5% (18.5%)	37.5% (36.4%)	22.7% (22.6%)	100.0%
5人～9人	9.6% (14.1%)	22.6% (23.2%)	45.8% (44.3%)	22.0% (18.4%)	100.0%
10人～29人	7.1% (10.7%)	27.6% (27.8%)	51.7% (53.2%)	13.6% (8.3%)	100.0%
30人～99人	10.7% (9.2%)	26.2% (29.6%)	56.7% (57.0%)	6.4% (4.2%)	100.0%
100人～300人	10.0% (8.6%)	20.0% (28.7%)	67.5% (60.7%)	2.5% (2.0%)	100.0%
合 計	10.1% (12.6%)	24.9% (26.1%)	50.8% (50.5%)	14.3% (10.9%)	100.0%

<表 7> 平成 2 8 年の従業員 1 人当たり月平均残業時間

業 種	残業時間数	残業20時間未満	残業20時間以上 50時間未満	残業50時間以上	残業なし	合 計
製造業 計		56.5%	26.1%	1.3%	16.1%	100.0%
食料品、飲料・たばこ・飼料		55.6%	25.0%	0.0%	19.4%	100.0%
繊維工業		66.7%	0.0%	0.0%	33.3%	100.0%
木材・木製品、家具・装備品		51.3%	15.4%	0.0%	33.3%	100.0%
印刷・関連産業		63.2%	31.6%	5.3%	0.0%	100.0%
窯業・土石製品		55.0%	30.0%	2.5%	12.5%	100.0%
化学工業、石油・石炭、ゴム製品		50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品		53.1%	32.7%	2.0%	12.2%	100.0%
生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具		68.4%	26.3%	0.0%	5.3%	100.0%
パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業		66.7%	6.7%	0.0%	26.7%	100.0%
非製造業 計		47.4%	27.5%	3.4%	21.6%	100.0%
情報通信業		37.5%	62.5%	0.0%	0.0%	100.0%
運輸業		29.1%	45.5%	23.6%	1.8%	100.0%
建設業		53.9%	30.8%	2.1%	13.3%	100.0%
総合工事業		49.0%	33.3%	3.9%	13.7%	100.0%
職別工事業		49.3%	28.2%	1.4%	21.1%	100.0%
設備工事業		58.9%	31.3%	1.8%	8.0%	100.0%
卸・小売業		43.0%	17.8%	0.0%	39.3%	100.0%
卸売業		41.2%	19.6%	0.0%	39.2%	100.0%
小売業		44.1%	16.7%	0.0%	39.3%	100.0%
サービス業		49.5%	20.0%	0.0%	30.5%	100.0%
対事業所サービス業		47.1%	31.4%	0.0%	21.6%	100.0%
対個人サービス業		52.3%	6.8%	0.0%	40.9%	100.0%
合 計		50.2%	27.1%	2.8%	20.0%	100.0%
従業員数規模	残業時間数	残業20時間未満	残業20時間以上 50時間未満	残業50時間以上	残業なし	合 計
1人～4人		42.5%	6.9%	0.0%	50.6%	100.0%
5人～9人		50.3%	25.4%	0.6%	23.7%	100.0%
10人～29人		52.5%	25.7%	2.8%	19.0%	100.0%
30人～99人		49.7%	38.0%	5.6%	6.7%	100.0%
100人～300人		52.6%	39.5%	5.3%	2.6%	100.0%
合 計		50.2%	27.1%	2.8%	20.0%	100.0%

<表 8> 平成 28 年の従業員 1 人当たり月平均残業時間及び年次有給休暇平均付与日数、取得日数、取得率

業 種	残業・有給 残業がある 事業所の 月平均 残業時間	月平均 残業時間	全国平均 月平均 残業時間	年次有給 休暇平均 付与日数	有給休暇を 付与している 事業所の 平均付与 日数	全国平均 年次有給 休暇平均 付与日数	年次有給 休暇平均 取得日数	有給休暇を 付与している 事業所の 平均取得 日数	全国平均 年次有給 休暇平均 取得日数	北海道の 有給休暇 取得率	全国平均 有給休暇 取得率
製造業 計	15.6 時間	13.1 時間	12.3 時間	14.5 日	16.1 日	15.9 日	5.8 日	6.4 日	7.9 日	40.0%	49.6%
食料品・飲料・たばこ・飼料	14.5 時間	11.7 時間	9.1 時間	13.5 日	15.2 日	14.8 日	5.9 日	6.7 日	7.6 日	43.9%	51.4%
繊維工業	11.0 時間	7.3 時間	9.9 時間	14.0 日	14.0 日	14.5 日	5.7 日	5.7 日	6.8 日	40.5%	47.1%
木材・木製品、家具・装備品	10.9 時間	7.3 時間	7.5 時間	12.3 日	16.0 日	15.1 日	5.1 日	6.6 日	7.3 日	41.1%	48.1%
印刷・関連連業	18.6 時間	18.6 時間	13.7 時間	15.2 日	16.1 日	16.9 日	5.3 日	5.6 日	7.6 日	35.0%	44.8%
窯業・土石製品	17.8 時間	15.2 時間	9.9 時間	16.5 日	16.9 日	16.7 日	7.8 日	8.0 日	8.5 日	47.2%	50.6%
化学工業、石油・石炭、ゴム製品	15.7 時間	15.7 時間	10.3 時間	16.1 日	16.1 日	16.4 日	5.3 日	5.3 日	8.6 日	32.9%	52.4%
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品	18.3 時間	16.1 時間	16.4 時間	13.7 日	16.0 日	16.2 日	5.1 日	6.0 日	8.0 日	37.2%	49.4%
生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具	16.1 時間	15.2 時間	17.9 時間	13.6 日	16.2 日	16.6 日	5.6 日	6.7 日	8.6 日	41.3%	51.8%
パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業	7.4 時間	5.4 時間	11.6 時間	19.3 日	17.0 日	16.3 日	5.5 日	4.9 日	8.0 日	28.7%	49.2%
非製造業 計	17.9 時間	14.0 時間	11.7 時間	13.8 日	15.4 日	15.4 日	6.4 日	7.1 日	7.3 日	46.0%	47.2%
情報通信業	22.4 時間	22.4 時間	15.1 時間	18.8 日	16.7 日	16.4 日	10.4 日	9.2 日	8.7 日	55.3%	53.0%
運輸業	34.2 時間	33.5 時間	28.9 時間	15.9 日	16.2 日	15.7 日	6.7 日	6.8 日	7.2 日	42.2%	46.0%
建設業	16.8 時間	14.5 時間	11.0 時間	13.7 日	15.1 日	15.3 日	6.9 日	7.5 日	7.6 日	50.1%	49.6%
総合工事業	19.6 時間	16.7 時間	10.0 時間	14.7 日	15.3 日	15.7 日	7.6 日	7.9 日	7.7 日	52.1%	48.9%
職別工事業	16.8 時間	13.1 時間	9.7 時間	11.6 日	14.2 日	14.6 日	6.5 日	7.9 日	7.4 日	56.1%	50.8%
設備工事業	15.7 時間	14.4 時間	13.0 時間	14.7 日	15.5 日	15.3 日	6.8 日	7.1 日	7.6 日	46.1%	49.6%
卸・小売業	13.5 時間	8.2 時間	8.3 時間	26.3 日	15.3 日	15.3 日	11.3 日	6.4 日	6.7 日	41.8%	43.7%
卸売業	14.2 時間	8.6 時間	8.9 時間	14.2 日	16.1 日	16.0 日	6.6 日	7.5 日	6.4 日	46.3%	39.9%
小売業	13.2 時間	8.0 時間	7.8 時間	12.1 日	14.7 日	14.5 日	4.7 日	5.7 日	7.1 日	38.6%	49.2%
サービス業	13.0 時間	9.1 時間	10.4 時間	27.2 日	16.0 日	15.1 日	11.6 日	6.9 日	7.3 日	43.0%	48.0%
対事業所サービス業	15.6 時間	12.3 時間	11.2 時間	14.3 日	16.6 日	15.6 日	6.9 日	8.0 日	7.6 日	48.5%	48.8%
対個人サービス業	8.9 時間	5.3 時間	9.2 時間	12.9 日	15.3 日	14.4 日	4.6 日	5.5 日	6.7 日	35.9%	46.3%
合 計	17.2 時間	13.7 時間	12.0 時間	14.0 日	15.6 日	15.6 日	6.2 日	6.9 日	7.6 日	44.1%	48.4%
従業員数規模	残業がある 事業所の 月平均 残業時間	月平均 残業時間	全国平均 月平均 残業時間	年次有給休暇 平均付与日数	有給休暇を 付与している 事業所の 平均付与日数	全国平均 年次有給休暇 平均付与日数	年次有給休暇 平均取得日数	有給休暇を 付与している 事業所の 平均取得日数	全国平均 年次有給休暇 平均取得日数	北海道の 有給休暇 取得率	全国平均 有給休暇 取得率
1人～4人	10.0 時間	4.9 時間	4.9 時間	8.6 日	13.5 日	13.7 日	4.9 日	7.6 日	8.1 日	56.7%	59.1%
5人～9人	14.4 時間	11.0 時間	8.7 時間	13.5 日	15.0 日	15.0 日	6.2 日	7.0 日	7.7 日	46.3%	51.3%
10人～29人	16.9 時間	13.7 時間	12.5 時間	14.8 日	16.0 日	15.8 日	6.1 日	6.6 日	7.3 日	41.4%	46.4%
30人～99人	21.0 時間	19.6 時間	16.2 時間	15.5 日	15.9 日	16.2 日	6.7 日	6.9 日	7.5 日	43.6%	46.3%
100人～300人	20.1 時間	19.6 時間	18.7 時間	16.4 日	17.3 日	16.5 日	6.9 日	7.3 日	7.6 日	42.1%	46.3%
合 計	17.2 時間	13.7 時間	12.0 時間	14.0 日	15.6 日	15.6 日	6.2 日	6.9 日	7.6 日	44.1%	48.4%

＜表 9＞ 都道府県別 平成 2 8 年の従業員 1 人当たり年次有給休暇平均付与日数・
平均取得日数・取得率（全国中央会）

取得率 順位	都道府県	取得率(%)	平均付与日数	平均取得日数	取得日数 順位	回答 事業所数	10%未満	10～ 20%未満	20～ 30%未満	30～ 50%未満	50～ 70%未満	70～ 100%
	全国	50.95	15.63	7.56		15527	597 100.0	1417 3.8	1939 12.5	3441 22.2	4241 27.3	3892 25.1
1	沖縄県	66.03	14.81	9.58	1	265	5 100.0	8 1.9	21 3.0	35 13.2	72 27.2	124 46.8
2	埼玉県	59.01	15.06	8.53	4	209	2 100.0	11 1.0	15 5.3	50 23.9	63 30.1	68 32.5
3	兵庫県	55.92	15.34	8.32	6	414	12 100.0	21 2.9	44 5.1	79 10.6	131 19.1	127 30.7
4	千葉県	55.18	15.02	7.73	13	339	9 100.0	29 2.7	35 8.6	71 10.3	87 20.9	108 31.9
5	滋賀県	55.06	15.67	8.14	9	255	6 100.0	14 2.4	29 5.5	58 11.4	70 22.7	78 30.6
6	神奈川県	55.03	16.34	8.81	2	375	8 100.0	22 2.1	38 5.9	83 10.1	114 22.1	110 29.3
7	鹿児島県	54.66	14.92	7.67	17	399	18 100.0	32 4.5	44 8.0	75 11.0	102 18.8	128 25.6
8	東京都	54.57	16.38	8.70	3	454	3 100.0	22 0.7	47 4.8	95 10.4	171 20.9	116 25.6
9	茨城県	53.97	14.80	7.70	14	477	16 100.0	38 3.4	49 8.0	99 10.3	131 20.8	144 27.5
10	宮崎県	53.95	15.89	8.27	7	340	24 100.0	29 7.1	29 8.5	51 8.5	102 15.0	105 30.9
11	和歌山県	53.62	14.99	7.60	19	207	6 100.0	19 2.9	29 9.2	47 14.0	45 22.7	61 21.7
12	静岡県	53.61	15.79	8.16	8	168	3 100.0	14 1.8	17 8.3	40 10.1	49 23.8	45 29.2
13	福島県	53.54	14.86	7.43	25	430	17 100.0	34 4.0	45 7.9	95 10.5	114 22.1	125 26.5
14	三重県	53.46	15.64	7.89	12	407	11 100.0	37 2.7	35 9.1	99 8.6	111 24.3	114 27.3
15	岐阜県	53.01	15.25	7.53	22	404	16 100.0	26 4.0	49 6.4	94 12.1	109 23.3	110 27.0
16	大分県	52.62	15.90	8.05	11	126	3 100.0	10 2.4	20 7.9	21 15.9	37 16.7	35 29.4
17	山口県	52.39	15.48	7.57	20	275	12 100.0	18 4.4	40 6.5	65 14.5	64 23.6	76 23.3
18	福岡県	52.17	15.17	7.23	32	361	21 100.0	32 5.8	47 8.9	68 13.0	84 18.8	109 23.3
19	長崎県	51.86	15.05	7.24	31	292	15 100.0	32 5.1	36 11.0	54 12.3	71 18.5	84 24.3
20	群馬県	51.34	15.71	7.68	16	407	16 100.0	28 3.9	43 6.9	106 10.6	119 26.0	95 29.2
21	岡山県	50.93	15.50	7.55	21	320	15 100.0	32 4.7	32 10.0	74 10.0	88 23.1	79 27.5
22	山梨県	50.85	14.35	7.12	33	194	6 100.0	17 3.1	24 8.8	44 12.4	57 22.7	46 29.4
23	香川県	50.56	15.75	7.51	23	240	13 100.0	23 5.4	29 9.6	53 12.1	64 22.1	58 26.7
24	愛知県	50.54	15.45	7.45	24	633	22 100.0	68 3.5	83 10.7	137 13.1	157 21.6	166 24.8
25	京都府	50.41	15.59	7.30	27	319	11 100.0	34 3.4	42 10.7	69 13.2	81 21.6	82 25.4
26	徳島県	50.24	15.24	7.12	33	212	10 100.0	21 4.7	24 9.9	45 11.3	60 21.2	52 28.3
27	宮城県	50.13	15.56	7.27	29	316	8 100.0	35 2.5	38 11.1	72 12.0	91 22.8	72 28.8
28	山形県	49.94	15.62	7.27	29	382	16 100.0	36 4.2	53 9.4	79 13.9	110 20.7	88 28.8
29	青森県	49.73	16.12	7.64	18	475	25 100.0	51 5.3	66 10.7	88 13.9	117 18.5	128 24.6
29	愛媛県	49.73	14.89	6.87	42	318	16 100.0	32 5.0	44 10.1	71 13.8	82 22.3	73 25.8
31	長野県	49.47	16.63	8.11	10	679	17 100.0	52 2.5	76 7.7	164 11.2	253 24.2	117 37.3
32	奈良県	49.41	15.14	6.89	41	101	8 100.0	9 7.9	15 8.9	17 14.9	25 16.8	27 24.8
33	佐賀県	49.39	15.51	7.12	33	281	14 100.0	29 5.0	44 10.3	60 15.7	66 21.4	68 23.5
34	高知県	48.78	17.68	8.38	5	60	2 100.0	4 3.3	9 6.7	18 15.0	12 30.0	15 20.0
34	熊本県	48.78	15.34	6.94	39	310	18 100.0	29 5.8	45 9.4	74 14.5	65 23.9	79 21.0
36	北海道	48.45	15.74	7.11	36	638	22 100.0	72 3.4	102 11.3	129 16.0	169 20.2	144 26.5
37	岩手県	48.07	15.88	7.29	28	348	17 100.0	39 4.9	47 11.2	79 13.5	90 22.7	76 25.9
38	秋田県	47.85	16.87	7.69	15	412	23 100.0	54 5.6	35 13.1	107 8.5	100 26.0	93 24.3
39	富山県	47.24	16.44	7.43	25	289	9 100.0	32 3.1	39 11.1	73 13.5	85 25.3	51 29.4
40	新潟県	46.75	15.70	6.86	43	493	20 100.0	52 4.1	84 10.5	111 17.0	124 22.5	102 25.2
41	広島県	46.47	15.76	6.93	40	570	23 100.0	71 4.0	88 12.5	130 15.4	146 22.8	112 25.6
42	大阪府	45.95	15.48	6.76	44	314	16 100.0	28 5.1	45 8.9	94 14.3	76 29.9	55 24.2
43	島根県	45.61	16.04	7.04	37	286	11 100.0	44 3.8	40 15.4	71 14.0	68 24.8	52 23.8
44	鳥取県	44.55	16.09	7.02	38	274	19 100.0	29 6.9	39 10.6	70 14.2	77 25.5	40 28.1
45	石川県	43.91	15.88	6.68	45	346	10 100.0	34 2.9	58 9.8	95 16.8	109 27.5	40 31.5
46	福井県	40.61	16.00	6.26	46	113	3 100.0	14 2.7	26 12.4	32 23.0	23 28.3	15 20.4

（※栃木県を除く。）

<表 10> 平成29年3月の新規学卒者の採用または計画

業 種	有	無	あった	なかった
製造業 計			22.7%	77.3%
食料品・飲料・たばこ・飼料			23.1%	76.9%
繊維工業			0.0%	100.0%
木材・木製品、家具・装備品			18.0%	82.1%
印刷・同関連業			47.6%	52.4%
窯業・土石製品			11.9%	88.1%
化学工業、石油・石炭、ゴム製品			20.0%	80.0%
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品			17.7%	82.4%
生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具			52.6%	47.4%
パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業			16.7%	83.3%
非製造業 計			21.3%	78.7%
情報通信業			77.8%	22.2%
運輸業			8.6%	91.4%
建設業			24.3%	75.7%
総合工事業			25.5%	74.6%
職別工事業			24.0%	76.0%
設備工事業			23.9%	76.1%
卸・小売業			18.7%	81.3%
卸売業			25.9%	74.1%
小売業			14.1%	85.9%
サービス業			20.0%	80.0%
対事業所サービス業			25.0%	75.0%
対個人サービス業			14.6%	85.4%
合 計			21.8%	78.2%
従業員数規模	有	無	あった	なかった
1人～4人			4.5%	95.5%
5人～9人			8.2%	91.8%
10人～29人			16.6%	83.5%
30人～99人			40.6%	59.4%
100人～300人			70.7%	29.3%
合 計			21.8%	78.2%

<表 1 1>平成 2 9 年 3 月の新規学卒者の採用予定及び採用実績

(人)

業 種	学卒区分	高校卒 技術系		高校卒 事務系		専門学校卒 技術系		専門学校卒 事務系		短大卒(含高専) 技術系		短大卒(含高専) 事務系		大学卒 技術系		大学卒 事務系		合 計	
		29年3月 卒採用予 定人数	採用した 人数	29年3月 卒採用予 定人数	採用した 人数	29年3月 卒採用予 定人数	採用した 人数	29年3月 卒採用予 定人数	採用した 人数	29年3月 卒採用予 定人数	採用した 人数	29年3月 卒採用予 定人数	採用した 人数	29年3月 卒採用予 定人数	採用した 人数	29年3月 卒採用予 定人数	採用した 人数	29年3月 卒採用予 定人数	採用した 人数
製造業 計		85	71	15	17	19	18	3	4	2	3	3	2	22	16	20	19	169	150
食料品・飲料・たば こ・飼料		33	32	10	10	5	3	0	1	0	0	3	2	2	2	7	6	60	56
繊維工業		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
木材・木製品、家 具・装備品		12	5	5	5	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	4	4	23	16
印刷・関連産業		1	5	0	1	8	9	0	0	0	1	0	0	5	3	5	5	19	24
窯業・土石製品		8	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	9	3
化学工業、石油・石 炭、ゴム製品		1	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3
鉄鋼業、非鉄金 属、金属製品		11	9	0	0	1	1	2	2	0	0	0	0	5	3	1	1	20	16
生産用・業務用・電 気・情報通信・輸送 用機械器具		17	14	0	0	3	3	1	1	2	2	0	0	8	8	3	2	34	30
パルプ・紙・紙加工品、 プラスチック製品、なめ し革・同製品・毛皮、そ の他の製造業		2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	3	2
非製造業 計		151	101	36	37	52	25	4	2	18	8	2	2	66	45	54	48	383	268
情報通信業		0	0	0	0	11	8	0	0	3	2	0	0	40	28	0	0	54	38
運輸業		2	0	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	4
建設業		105	58	4	3	32	11	2	0	7	1	0	0	11	5	3	4	164	82
総合工事業		13	13	2	1	5	3	1	0	0	0	0	0	7	5	3	4	31	26
職別工事業		32	14	2	2	16	4	0	0	5	1	0	0	0	0	0	0	55	21
設備工事業		60	31	0	0	11	4	1	0	2	0	0	0	4	0	0	0	78	35
卸・小売業		22	16	19	20	2	4	1	1	0	0	2	1	10	11	47	38	103	91
卸売業		8	7	11	11	2	2	1	1	0	0	1	1	7	8	47	38	77	68
小売業		14	9	8	9	0	2	0	0	0	0	1	0	3	3	0	0	26	23
サービス業		22	27	9	10	7	2	1	1	8	5	0	1	5	1	4	6	56	53
対事業所サービ ス業		16	15	0	0	5	2	1	1	3	0	0	0	5	1	4	4	34	23
対個人サービ ス業		6	12	9	10	2	0	0	0	5	5	0	1	0	0	0	2	22	30
合 計		236	172	51	54	71	43	7	6	20	11	5	4	88	61	74	67	552	418
従業員数規模	学卒区分	高校卒 技術系		高校卒 事務系		専門学校卒 技術系		専門学校卒 事務系		短大卒(含高専) 技術系		短大卒(含高専) 事務系		大学卒 技術系		大学卒 事務系		合 計	
		29年3月 卒採用予 定人数	採用した 人数	29年3月 卒採用予 定人数	採用した 人数	29年3月 卒採用予 定人数	採用した 人数	29年3月 卒採用予 定人数	採用した 人数	29年3月 卒採用予 定人数	採用した 人数	29年3月 卒採用予 定人数	採用した 人数	29年3月 卒採用予 定人数	採用した 人数	29年3月 卒採用予 定人数	採用した 人数	29年3月 卒採用予 定人数	採用した 人数
1人～4人		4	1	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	6	2
5人～9人		15	8	0	0	4	4	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	20	13
10人～29人		58	27	10	8	21	7	2	2	7	1	0	0	6	2	1	2	105	49
30人～99人		101	90	16	19	32	20	3	1	4	1	0	1	34	23	17	16	207	171
100人～300人		58	46	24	26	14	12	2	3	9	9	4	3	47	36	56	48	214	183
合 計		236	172	51	54	71	43	7	6	20	11	5	4	88	61	74	67	552	418

<表 1 2> 平成 3 0 年 3 月の新規学卒者の採用計画

業 種	採用計画	あ る	な い	未 定
製造業 計		25.5%	43.9%	30.5%
食料品・飲料・たばこ・飼料		25.6%	46.2%	28.2%
繊維工業		33.3%	33.3%	33.3%
木材・木製品・家具・装備品		15.4%	43.6%	41.0%
印刷・同関連業		23.8%	57.1%	19.1%
窯業・土石製品		17.1%	46.3%	36.6%
化学工業、石油・石炭、ゴム製品		20.0%	30.0%	50.0%
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品		30.0%	44.0%	26.0%
生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具		47.4%	31.6%	21.1%
パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業		35.3%	41.2%	23.5%
非製造業 計		30.8%	44.1%	25.1%
情報通信業		77.8%	11.1%	11.1%
運輸業		7.0%	77.2%	15.8%
建設業		40.2%	31.7%	28.1%
総合工事業		38.2%	29.1%	32.7%
職別工事業		40.0%	37.3%	22.7%
設備工事業		41.4%	29.3%	29.3%
卸・小売業		27.3%	51.1%	21.6%
卸売業		27.8%	38.9%	33.3%
小売業		27.1%	58.8%	14.1%
サービス業		21.4%	49.0%	29.6%
対事業所サービス業		24.0%	42.0%	34.0%
対個人サービス業		18.8%	56.3%	25.0%
合 計		29.2%	44.0%	26.8%
従業員数規模	採用計画	あ る	な い	未 定
1人～4人		11.2%	71.9%	16.9%
5人～9人		14.9%	58.6%	26.5%
10人～29人		27.3%	41.3%	31.4%
30人～99人		48.1%	23.2%	28.7%
100人～300人		60.0%	32.5%	7.5%
合 計		29.2%	44.0%	26.8%

<表 1 3> 障害者の雇用の有無

業 種	雇用している	雇用していない	合 計
製造業 計	56 23.5%	182 76.5%	238 100.0%
食料品、飲料・たばこ・飼料	16 41.0%	23 59.0%	39 100.0%
繊維工業	1 33.3%	2 66.7%	3 100.0%
木材・木製品、家具・装備品	8 21.6%	29 78.4%	37 100.0%
印刷・関連連業	8 40.0%	12 60.0%	20 100.0%
窯業・土石製品	6 14.6%	35 85.4%	41 100.0%
化学工業、石油・石炭、ゴム製品	0 0.0%	10 100.0%	10 100.0%
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品	7 13.7%	44 86.3%	51 100.0%
生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具	4 21.1%	15 79.0%	19 100.0%
パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業	6 33.3%	12 66.7%	18 100.0%
非製造業 計	85 15.6%	460 84.4%	545 100.0%
情報通信業	4 44.4%	5 55.6%	9 100.0%
運輸業	21 37.5%	35 62.5%	56 100.0%
建設業	25 10.3%	219 89.8%	244 100.0%
総合工事業	11 20.4%	43 79.6%	54 100.0%
職別工事業	6 8.2%	67 91.8%	73 100.0%
設備工事業	8 6.8%	109 93.2%	117 100.0%
卸・小売業	18 13.1%	119 86.9%	137 100.0%
卸売業	9 17.0%	44 83.0%	53 100.0%
小売業	9 10.7%	75 89.3%	84 100.0%
サービス業	17 17.2%	82 82.8%	99 100.0%
対事業所サービス業	12 23.1%	40 76.9%	52 100.0%
対個人サービス業	5 10.6%	42 89.4%	47 100.0%
合 計	141 18.0%	642 82.0%	783 100.0%
従業員数規模	雇用している	雇用していない	合 計
1人～4人	2 2.3%	85 97.7%	87 100.0%
5人～9人	7 3.9%	173 96.1%	180 100.0%
10人～29人	35 12.0%	257 88.0%	292 100.0%
30人～99人	62 33.7%	122 66.3%	184 100.0%
100人～300人	35 87.5%	5 12.5%	40 100.0%
合 計	141 18.0%	642 82.0%	783 100.0%

<表 1 4> 障害の種類別雇用内訳

業 種 \ 障害の種類	身体障害	知的障害	精神障害	その他	合 計
製造業 計	55.7%	38.3%	6.1%	0.0%	100.0%
食料品、飲料・たばこ・飼料	20.0%	66.7%	13.3%	0.0%	100.0%
繊維工業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
木材・木製品、家具・装備品	69.2%	30.8%	0.0%	0.0%	100.0%
印刷・同関連業	96.2%	0.0%	3.9%	0.0%	100.0%
窯業・土石製品	87.5%	12.5%	0.0%	0.0%	100.0%
化学工業、石油・石炭、ゴム製品	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品	46.7%	46.7%	6.7%	0.0%	100.0%
生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具	44.4%	44.4%	11.1%	0.0%	100.0%
パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業	38.5%	61.5%	0.0%	0.0%	100.0%
非製造業 計	83.9%	5.8%	10.3%	0.0%	100.0%
情報通信業	92.9%	7.1%	0.0%	0.0%	100.0%
運輸業	91.5%	2.1%	6.4%	0.0%	100.0%
建設業	93.9%	3.0%	3.0%	0.0%	100.0%
総合工事業	93.3%	0.0%	6.7%	0.0%	100.0%
職別工事業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
設備工事業	90.9%	9.1%	0.0%	0.0%	100.0%
卸・小売業	68.6%	5.7%	25.7%	0.0%	100.0%
卸売業	56.5%	8.7%	34.8%	0.0%	100.0%
小売業	91.7%	0.0%	8.3%	0.0%	100.0%
サービス業	73.1%	15.4%	11.5%	0.0%	100.0%
対事業所サービス業	76.2%	14.3%	9.5%	0.0%	100.0%
対個人サービス業	60.0%	20.0%	20.0%	0.0%	100.0%
合 計	71.9%	19.6%	8.5%	0.0%	100.0%
従業員数規模 \ 障害の種類	身体障害	知的障害	精神障害	その他	合 計
1人～4人	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%
5人～9人	50.0%	25.0%	25.0%	0.0%	100.0%
10人～29人	79.5%	15.4%	5.1%	0.0%	100.0%
30人～99人	66.4%	24.6%	9.1%	0.0%	100.0%
100人～300人	76.6%	15.3%	8.1%	0.0%	100.0%
合 計	71.9%	19.6%	8.5%	0.0%	100.0%

<表 1 5> 障害者の新規雇用予定

業 種	雇用する予定がある	雇用を検討中である	雇用する予定はない	合 計
製造業 計	2 1.3%	16 10.3%	138 88.5%	156 100.0%
食料品、飲料・たばこ・飼料	1 5.0%	4 20.0%	15 75.0%	20 100.0%
繊維工業	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%	2 100.0%
木材・木製品、家具・装備品	1 3.7%	3 11.1%	23 85.2%	27 100.0%
印刷・同関連業	0 0.0%	2 16.7%	10 83.3%	12 100.0%
窯業・土石製品	0 0.0%	1 4.2%	23 95.8%	24 100.0%
化学工業、石油・石炭、ゴム製品	0 0.0%	1 10.0%	9 90.0%	10 100.0%
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品	0 0.0%	4 10.3%	35 89.7%	39 100.0%
生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具	0 0.0%	1 7.7%	12 92.3%	13 100.0%
パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業	0 0.0%	0 0.0%	9 100.0%	9 100.0%
非製造業 計	4 1.1%	49 13.6%	308 85.3%	361 100.0%
情報通信業	1 25.0%	1 25.0%	2 50.0%	4 100.0%
運輸業	1 3.1%	6 18.8%	25 78.1%	32 100.0%
建設業	1 0.6%	22 12.6%	152 86.9%	175 100.0%
総合工事業	0 0.0%	5 14.3%	30 85.7%	35 100.0%
職別工事業	0 0.0%	5 9.4%	48 90.6%	53 100.0%
設備工事業	1 1.2%	12 13.8%	74 85.1%	87 100.0%
卸・小売業	0 0.0%	12 13.5%	77 86.5%	89 100.0%
卸売業	0 0.0%	7 21.2%	26 78.8%	33 100.0%
小売業	0 0.0%	5 8.9%	51 91.1%	56 100.0%
サービス業	1 1.6%	8 13.1%	52 85.3%	61 100.0%
対事業所サービス業	1 3.3%	3 10.0%	26 86.7%	30 100.0%
対個人サービス業	0 0.0%	5 16.1%	26 83.9%	31 100.0%
合 計	6 1.2%	65 12.6%	446 86.3%	517 100.0%
従業員数規模	雇用する予定がある	雇用を検討中である	雇用する予定はない	合 計
1人～4人	0 0.0%	2 2.9%	66 97.1%	68 100.0%
5人～9人	0 0.0%	5 3.9%	124 96.1%	129 100.0%
10人～29人	2 1.0%	33 15.9%	173 83.2%	208 100.0%
30人～99人	2 1.9%	22 20.8%	82 77.4%	106 100.0%
100人～300人	2 33.3%	3 50.0%	1 16.7%	6 100.0%
合 計	6 1.2%	65 12.6%	446 86.3%	517 100.0%

<表 1 6> 従業員の過不足状況

業 種	従業員過不足	全体に過剰	職種・部門によって過剰	適 正	職種・部門によって不足	全体に不足	合 計
製造業 計		2.1% (1.8%)	4.6% (5.4%)	32.4% (38.4%)	44.4% (41.2%)	16.6% (13.1%)	100.0%
食料品、飲料・たばこ・飼料		0.0% (1.9%)	0.0% (4.6%)	41.0% (44.0%)	46.2% (35.8%)	12.8% (13.7%)	100.0%
繊維工業		0.0% (2.2%)	0.0% (5.2%)	0.0% (40.9%)	100.0% (36.9%)	0.0% (14.7%)	100.0%
木材・木製品、家具・装備品		2.6% (1.9%)	5.1% (6.1%)	30.8% (45.5%)	28.2% (29.6%)	33.3% (16.9%)	100.0%
印刷・同関連業		0.0% (3.7%)	23.8% (11.0%)	23.8% (40.8%)	52.4% (38.9%)	0.0% (5.6%)	100.0%
窯業・土石製品		2.4% (1.6%)	2.4% (3.9%)	38.1% (45.6%)	42.9% (38.0%)	14.3% (10.9%)	100.0%
化学工業、石油・石炭、ゴム製品		0.0% (0.8%)	0.0% (5.3%)	50.0% (37.6%)	50.0% (45.1%)	0.0% (11.3%)	100.0%
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品		2.0% (1.6%)	3.9% (4.8%)	29.4% (31.7%)	41.2% (46.8%)	23.5% (15.1%)	100.0%
生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具		5.6% (0.7%)	0.0% (4.9%)	22.2% (24.6%)	66.7% (55.2%)	5.6% (14.5%)	100.0%
パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業		5.6% (1.7%)	5.6% (6.0%)	27.8% (40.2%)	44.4% (41.6%)	16.7% (10.6%)	100.0%
非製造業 計		1.3% (1.4%)	1.5% (3.0%)	26.7% (36.1%)	46.7% (39.4%)	23.9% (20.1%)	100.0%
情報通信業		0.0% (0.0%)	0.0% (3.4%)	11.1% (22.2%)	66.7% (50.9%)	22.2% (23.5%)	100.0%
運輸業		1.8% (0.7%)	0.0% (1.6%)	17.9% (25.6%)	55.4% (42.2%)	25.0% (29.9%)	100.0%
建設業		0.8% (0.9%)	1.6% (2.1%)	17.2% (27.2%)	49.2% (45.8%)	31.2% (24.1%)	100.0%
総合工事業		0.0% (0.7%)	5.5% (2.6%)	7.3% (23.4%)	56.4% (50.9%)	30.9% (22.5%)	100.0%
職別工事業		2.7% (1.1%)	1.4% (1.6%)	18.9% (30.5%)	41.9% (41.2%)	35.1% (25.5%)	100.0%
設備工事業		0.0% (0.8%)	0.0% (1.8%)	20.9% (28.6%)	50.4% (44.2%)	28.7% (24.6%)	100.0%
卸・小売業		1.4% (2.3%)	1.4% (4.6%)	36.0% (47.5%)	44.6% (31.8%)	16.6% (13.8%)	100.0%
卸売業		1.9% (2.4%)	1.9% (5.8%)	33.3% (44.1%)	46.3% (36.6%)	16.7% (11.2%)	100.0%
小売業		1.2% (2.3%)	1.2% (3.5%)	37.7% (51.0%)	43.5% (26.9%)	16.5% (16.4%)	100.0%
サービス業		2.1% (1.3%)	2.1% (2.6%)	43.8% (39.5%)	36.5% (37.9%)	15.6% (18.6%)	100.0%
対事業所サービス業		2.0% (1.2%)	2.0% (2.6%)	39.2% (38.6%)	43.1% (39.6%)	13.7% (18.0%)	100.0%
対個人サービス業		2.2% (1.6%)	2.2% (2.7%)	48.9% (40.8%)	28.9% (35.4%)	17.8% (19.5%)	100.0%
合 計		1.5% (1.6%)	2.4% (4.1%)	28.4% (37.2%)	46.0% (40.3%)	21.7% (16.8%)	100.0%
従業員数規模	従業員過不足	全体に過剰	職種・部門によって過剰	適 正	職種・部門によって不足	全体に不足	合 計
1人～4人		3.5% (2.2%)	1.2% (1.6%)	54.1% (63.6%)	20.0% (16.1%)	21.2% (16.6%)	100.0%
5人～9人		3.4% (1.7%)	1.1% (3.2%)	32.6% (47.6%)	35.4% (28.4%)	27.5% (19.1%)	100.0%
10人～29人		0.7% (1.9%)	3.7% (5.0%)	26.4% (34.3%)	49.2% (42.2%)	20.0% (16.5%)	100.0%
30人～99人		0.5% (1.0%)	2.7% (5.3%)	18.3% (23.1%)	59.7% (55.1%)	18.8% (15.6%)	100.0%
100人～300人		0.0% (0.5%)	0.0% (3.7%)	17.1% (16.2%)	61.0% (62.2%)	22.0% (17.3%)	100.0%
合 計		1.5% (1.6%)	2.4% (4.1%)	28.4% (37.2%)	46.0% (40.3%)	21.7% (16.8%)	100.0%

<表 17> 平成 29 年 1 月 1 日～7 月 1 日までの間に実施した賃金改定、または今後の賃金改定の予定

業 種	賃金改定 引上げた	引下げた	今年は実施 しない(凍結)	7月以降 引上げる予定	7月以降 引下げる予定	未 定	合 計
製造業 計	55.4%	0.4%	17.8%	5.0%	0.0%	21.5%	100.0%
食料品、飲料・たばこ・飼料	43.6%	2.6%	28.2%	7.7%	0.0%	18.0%	100.0%
繊維工業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
木材・木製品、家具・装備品	43.6%	0.0%	25.6%	2.6%	0.0%	28.2%	100.0%
印刷・関連連業	81.0%	0.0%	4.8%	4.8%	0.0%	9.5%	100.0%
窯業・土石製品	47.6%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	38.1%	100.0%
化学工業、石油・石炭、ゴム 製品	70.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	10.0%	100.0%
鉄鋼業、非鉄金属、金属製 品	58.8%	0.0%	19.6%	3.9%	0.0%	17.7%	100.0%
生産用・業務用・電気・情報通 信・輸送用機械器具	73.7%	0.0%	5.3%	5.3%	0.0%	15.8%	100.0%
パルプ・紙・紙加工品、プラス チック製品、なめし革・同製品・ 毛皮、その他の製造業	66.7%	0.0%	22.2%	11.1%	0.0%	0.0%	100.0%
非製造業 計	55.7%	0.7%	20.0%	8.4%	0.4%	14.8%	100.0%
情報通信業	66.7%	0.0%	22.2%	11.1%	0.0%	0.0%	100.0%
運輸業	42.1%	0.0%	24.6%	7.0%	0.0%	26.3%	100.0%
建設業	62.2%	1.2%	14.6%	7.3%	0.4%	14.2%	100.0%
総合工事業	67.3%	1.8%	16.4%	3.6%	0.0%	10.9%	100.0%
職別工事業	54.7%	1.3%	16.0%	6.7%	0.0%	21.3%	100.0%
設備工事業	64.7%	0.9%	12.9%	9.5%	0.9%	11.2%	100.0%
卸・小売業	53.2%	0.0%	23.0%	9.4%	0.0%	14.4%	100.0%
卸売業	57.4%	0.0%	27.8%	7.4%	0.0%	7.4%	100.0%
小売業	50.6%	0.0%	20.0%	10.6%	0.0%	18.8%	100.0%
サービス業	50.0%	1.0%	26.5%	10.2%	1.0%	11.2%	100.0%
対事業所サービス業	52.9%	0.0%	27.5%	9.8%	0.0%	9.8%	100.0%
対個人サービス業	46.8%	2.1%	25.5%	10.6%	2.1%	12.8%	100.0%
合 計	55.6%	0.6%	19.3%	7.3%	0.3%	16.8%	100.0%
従業員数規模	賃金改定 引上げた	引下げた	今年は実施 しない(凍結)	7月以降 引上げる予定	7月以降 引下げる予定	未 定	合 計
1人～4人	33.7%	1.1%	30.3%	6.7%	0.0%	28.1%	100.0%
5人～9人	48.0%	1.1%	20.7%	5.6%	0.6%	24.0%	100.0%
10人～29人	55.7%	0.3%	20.6%	9.8%	0.3%	13.2%	100.0%
30人～99人	67.9%	0.5%	13.9%	5.4%	0.0%	12.3%	100.0%
100人～300人	80.0%	0.0%	5.0%	7.5%	0.0%	7.5%	100.0%
合 計	55.6%	0.6%	19.3%	7.3%	0.3%	16.8%	100.0%

<表 1 8> 『賃金改定』～改定前及び改定後の平均所定内賃金
(全国中央会より) 単位：円

業 種	単純平均(1事業所あたりの平均)				加重平均(1人あたりの平均)			
	改定前の平均 所定内賃金	改定後の平均 所定内賃金	平均 昇給率	全国平均 昇給率	改定前の平均 所定内賃金	改定後の平均 所定内賃金	平均 昇給率	全国平均 昇給率
製造業 計	241,288	246,962	2.4%	2.2%	238,696	244,004	2.2%	2.0%
食料品・飲料・たばこ・飼料	222,663	227,518	2.2%	2.3%	231,776	237,089	2.3%	2.1%
繊維工業				2.0%				1.8%
木材・木製品、家具・装備品	239,396	243,342	1.7%	2.5%	235,612	239,407	1.6%	2.2%
印刷・関連連業	209,613	216,702	3.4%	1.6%	211,610	216,050	2.1%	1.6%
窯業・土石製品	256,284	263,900	3.0%	1.9%	243,511	250,567	2.9%	1.7%
化学工業、石油・石炭、ゴム製品	260,147	265,919	2.2%	2.4%	238,037	242,339	1.8%	2.2%
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品	249,362	255,022	2.3%	2.4%	253,628	259,945	2.5%	2.1%
生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具	262,191	266,877	1.8%	2.3%	255,052	260,353	2.1%	2.1%
パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業	233,224	238,566	2.3%	2.4%	235,556	240,692	2.2%	1.9%
非製造業 計	248,663	255,306	2.7%	2.5%	250,750	256,867	2.4%	2.2%
情報通信業	270,983	276,996	2.2%	2.6%	282,689	289,952	2.6%	2.1%
運輸業	234,114	238,258	1.8%	1.9%	231,790	235,509	1.6%	1.6%
建設業	264,733	272,745	3.0%	2.8%	260,613	267,896	2.8%	2.8%
総合工事業	270,914	278,633	2.9%	2.6%	270,205	275,944	2.1%	2.7%
職別工事業	268,829	278,712	3.7%	3.2%	251,192	262,209	4.4%	3.1%
設備工事業	259,323	266,505	2.8%	2.7%	257,955	264,761	2.6%	2.8%
卸・小売業	231,215	236,867	2.4%	2.0%	248,185	253,944	2.3%	1.9%
卸売業	244,142	250,889	2.8%	2.0%	265,332	271,656	2.4%	1.9%
小売業	221,295	226,106	2.2%	2.0%	218,601	223,385	2.2%	1.9%
サービス業	231,304	236,817	2.4%	2.6%	229,988	235,766	2.5%	2.4%
対事業所サービス業	233,191	240,292	3.1%	2.8%	227,010	233,054	2.7%	2.4%
対個人サービス業	228,097	230,909	1.2%	2.4%	240,481	245,321	2.0%	2.4%
合計平均	246,455	252,808	2.6%	2.3%	246,995	252,860	2.4%	2.1%
従業員数規模	単純平均(1事業所あたりの平均)				加重平均(1人あたりの平均)			
	改定前の平均 所定内賃金	改定後の平均 所定内賃金	平均 昇給率	全国平均 昇給率	改定前の平均 所定内賃金	改定後の平均 所定内賃金	平均 昇給率	全国平均 昇給率
1人～4人	238,564	242,632	1.7%	1.8%	240,330	244,100	1.6%	1.8%
5人～9人	251,721	258,112	2.5%	2.6%	250,985	257,464	2.6%	2.4%
10人～29人	248,257	255,244	2.8%	2.5%	248,182	255,024	2.8%	2.3%
30人～99人	241,345	247,418	2.5%	2.3%	241,343	246,727	2.2%	2.2%
100人～300人	250,656	257,116	2.6%	2.0%	253,444	259,250	2.3%	1.9%
合計平均	246,455	252,808	2.6%	2.3%	246,955	252,860	2.4%	2.1%

0	1				
---	---	--	--	--	--

(左欄は記入しないで下さい。)

平成 29 年 6 月



平成 29 年度中小企業労働事情実態調査ご協力をお願い

中小企業団体中央会では、中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な労働対策を樹立することを目的に、本年度も全国一斉に標記調査を実施することとなりました。

つきましては、ご繁忙の折誠に恐縮ですが、趣旨をご理解いただき、調査にご協力下さいますようお願い申し上げます。

平成 29 年度中小企業労働事情実態調査票

調査時点：平成 29 年 7 月 1 日

調査締切：平成 29 年 7 月 14 日

記入についてのお願い

- ◇秘密の厳守 調査票にご記入下さいました事項については、企業と個人の情報の秘密を厳守し、統計以外の目的に用いることはいたしませんので、ありのままをご記入下さい。また、記入担当者名などの個人情報につきましては、本調査に係る問い合わせ以外には使用いたしません。
- ◇ご記入方法 質問ごとの指示により該当欄に数字等をご記入いただくか、該当する項目の番号に○をつけて下さい。なお、特に断りのない限り 7月1日現在 でご記入下さい。
- ◇お問い合わせ先 調査票のご記入に当たっての不明な点など、調査に関しますお問い合わせ先は、下記までお願いいたします。調査票は 7月14日まで にご返送下さい。

北海道中小企業団体中央会 企画情報部

〒060-0001 札幌市中央区北1条西7丁目 プレスト1・7

電話 011-231-1919 FAX 011-271-1109

貴事業所の概要についてお答え下さい。

貴事業所の名称		記入担当者名	
所在地	(〒 -)	電話番号	- -
		FAX 番号	- -
業種 (最も売上高の多い事業の業種の番号を右の1.~19.の中から1つだけ下の太枠内にご記入下さい)	1. 食料品、飲料・たばこ・飼料製造業 2. 繊維工業 3. 木材・木製品、家具・装備品製造業 4. 印刷・関連連業 5. 窯業・土石製品製造業 6. 化学工業、石油・石炭製品、ゴム製品製造業 7. 鉄鋼業、非鉄金属、金属製品製造業 8. 生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具製造業 9. パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業 10. 情報通信業 11. 運輸業 12. 総合工事業 13. 職別工事業（設備工事業を除く） 14. 設備工事業 15. 卸売業 16. 小売業 17. 対事業所サービス業 18. 対個人サービス業 19. その他 （物品賃貸業、専門サービス業、広告業、技術サービス業、廃棄物処理業、職業紹介・労働者派遣業、その他の事業サービス業等） （具体的に： ）		

設問 1) 従業員数についてお答え下さい。

- ①平成 29 年 7 月 1 日現在の形態別の従業員数（役員を除く）を男女別に太枠内にご記入のうえ、前年に比べて「増加＝増」「変わらない＝不変」「減少＝減」のいずれかに○印をおつけ下さい。また、従業員のうち常用労働者数をご記入下さい。

	正社員	パートタイマー	派遣	嘱託・契約社員	その他	合計		常用労働者数
男性	人	人	人	人	人	人	男性	人
前年比	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減	前年比	増・不変・減
女性	人	人	人	人	人	人	女性	人
前年比	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減	前年比	増・不変・減

- 〔注〕(1)「パートタイマー」とは、1日の所定労働時間が貴事業所の一般労働者より短い者、または1日の所定労働時間は同じでも1週の所定労働日数が少ない者です。
- (2)「常用労働者」とは、貴事業所が直雇用する従業員のうち、次のいずれかに該当する者です。なお、パートタイマーであっても、下記の①②に該当する場合は常用労働者に含みます。
- ① 期間を決めずに雇われている者、または1ヵ月を超える期間を決めて雇われている者
- ② 日々または1ヵ月以内の期限を限って雇われている者のうち、5月、6月にそれぞれ18日以上雇われた者
- ③ 事業主の家族で、貴事業所にて働いている者のうち、常時勤務して毎月給与が支払われている者
- (3)「その他」にはアルバイト等、他の項目に当てはまらない形態の人数を記入して下さい。

設問 2) 経営についてお答え下さい。

①現在の経営状況は1年前と比べていかがですか。(1つだけに○)

1. 良 い

2. 変わらない

3. 悪 い

②現在行っている主要な事業について、今後どのようにしていくお考えですか。(1つだけに○)

1. 強化拡大

2. 現状維持

3. 縮 小

4. 廃 止

5. その他()

③現在、経営上どのようなことが障害となっていますか。(3つ以内に○)

1. 労働力不足(量の不足)

2. 人材不足(質の不足)

3. 労働力の過剰

4. 人件費の増大

5. 販売不振・受注の減少

6. 製品開発力・販売力の不足

7. 同業他社との競争激化

8. 原材料・仕入品の高騰

9. 製品価格(販売価格)の下落

10. 納期・単価等の取引条件の厳しさ

11. 金融・資金繰り難

12. 環境規制の強化

④経営上の強みはどのようなところにありますか。(3つ以内に○)

1. 製品・サービスの独自性

2. 技術力・製品開発力

3. 生産技術・生産管理能力

4. 営業力・マーケティング力

5. 製品・サービスの企画力・提案力

6. 製品の品質・精度の高さ

7. 顧客への納品・サービスの速さ

8. 企業・製品のブランド力

9. 財務体質の強さ・資金調達力

10. 優秀な仕入先・外注先

11. 商品・サービスの質の高さ

12. 組織の機動力・柔軟性

設問 3) 従業員の労働時間についてお答え下さい。

①従業員(パートタイマーなど短時間労働者を除く)の週所定労働時間は何時間ですか(残業時間、休憩時間は除く)。
職種や部門によって異なる場合は、最も多くの従業員に適用されている時間をお答え下さい。(1つだけに○)

1. 38 時間以下

2. 38 時間超 40 時間未満

3. 40 時間

4. 40 時間超 44 時間以下

[注] (1) 現在、労働基準法で 40 時間超 44 時間以下が認められているのは、10 人未満の商業・サービス業等の特例事業所のみです。

(2) 「所定労働時間」とは、就業規則等に定められた始業時刻から終業時刻までの時間から休憩時間を差し引いた時間です。

②平成 28 年の従業員 1 人当たりの月平均残業時間(時間外労働・休日労働)をご記入下さい。(小数点以下四捨五入)

従業員 1 人当たり 月平均残業時間

1. 時間

2. な し

設問 4) 従業員の有給休暇についてお答え下さい。

①平成 28 年の従業員 1 人当たりの年次有給休暇の平均付与日数・取得日数をご記入下さい。(付与日数は前年からの繰越分を除く。小数点以下四捨五入)

従業員 1 人当たり 平均付与日数

日

従業員 1 人当たり 平均取得日数

日

(当年付与分のみ。前年からの繰越分は除く)

設問 5) 新規学卒者の採用についてお答え下さい。

①平成 29 年 3 月新規学卒者の採用または採用の計画がありましたか。(1つだけに○)

1. あった

2. なかった

※ 1. に○をした事業所は①-1の質問にお答え下さい。

↓

①-1 平成 29 年 3 月新規学卒者(採用及び採用予定)についてご記入下さい。

学 卒	採用を予定していた人数	実際に採用した人数	1人当たり平均初任給額 (平成 29 年 6 月支給額)	学 卒	採用を予定していた人数	実際に採用した人数	1人当たり平均初任給額 (平成 29 年 6 月支給額)		
高 校 卒	技術系	人	人	円	短大卒 (含高専)	技術系	人	人	円
	事務系	人	人	円		事務系	人	人	円
専門学校卒	技術系	人	人	円	大学卒	技術系	人	人	円
	事務系	人	人	円		事務系	人	人	円

[注] (1) 平成 29 年 6 月の 1 ヶ月間に支給した 1 人当たり平均初任給額は通勤手当を除いた所定内賃金総額(税込額)をご記入下さい。

(2) 専門学校卒は、高校卒業を入学の資格とした専修学校専門課程(2 年制以上)を卒業した者を対象として下さい。

(3) 技術系として採用した者以外はすべて事務系にご記入下さい。

②平成 30 年 3 月の新規学卒者の採用計画はありますか。（1 つだけに○）

1. ある 2. な い 3. 未 定

※ 1. に○をした事業所は②－1 の質問にお答え下さい。



②－1 学卒ごとの採用予定人数をご記入下さい。

1. 高校卒 人 2. 専門学校卒 人 3. 短大卒（含高専） 人 4. 大学卒 人

設問 6）障害者雇用についてお答え下さい。

①障害者の雇用状況についてお答えください。（1 つだけに○）

1. 障害者を雇用している 2. 障害者を雇用していない

※ 1. に○をした事業所は①－1 の質問にお答えください。



①－1 雇用している障害者の人数を太枠内にお答えください。
また、障害の種類別内訳をご記入ください。

※ 2. に○をした事業所は①－2 の質問にお答えください。



①－2 現在雇用していない場合、今後、障害者を新規に雇用する予定はありますか。
（1 つだけに○）

雇用人数 （合 計）	（ 内 訳 ）			
	身体障害	知的障害	精神障害	その他
人	人	人	人	人

1. 雇用する予定がある
2. 雇用を検討中である
3. 雇用する予定はない

設問 7）従業員の過不足状況についてお答え下さい。

①貴事業所の従業員の過不足状況はどのようになっていますか。（1 つだけに○）

1. 全体に過剰である 2. 職種・部門によって過剰である 3. 適正である
4. 職種・部門によって不足している 5. 全体に不足している

※ 4. 5. に○をした事業所は下記の②、③、④の質問にお答えください。



②どのような職種・部門の従業員が特に不足していますか。（3 つまでに○）

1. 現業・生産 2. 営業 3. 研究開発・設計 4. 購買・仕入
5. 生産管理・生産技術 6. 販売・サービス 7. 情報システム 8. 総務・人事・労務
9. 財務・経理 10. 経営企画 11. その他（ ）

③従業員が不足しているのはどのような理由ですか。（該当するものすべてに○）

1. 新規採用が困難になった 2. 若手従業員が定着しない 3. 定年退職者が多い
4. これまでの事業の業務量が増大したため 5. 新規事業を立ち上げたため 6. 人材育成が十分にできない
7. 求める人材が来ない 8. その他（ ）

④従業員不足にどのように対応しようと考えていますか。（該当するものすべてに○）

1. 従業員の教育訓練 2. 社内の配置転換 3. 新規学卒者の採用 4. 経験者の中途採用
5. パートタイム労働者の活用 6. アルバイトの活用 7. 派遣社員の活用 8. 継続雇用者の活用
9. 大企業の定年退職者（OB）の活用 10. 外注・アウトソーシング 11. その他（ ）
12. 特に方法はない

設問 8) 賃金改定についてお答え下さい。

①平成 29 年 1 月 1 日から 7 月 1 日までの間にどのような賃金改定を実施しましたか。(1 つだけに○)

1. 上げた

2. 下げた

3. 今年は実施しない(凍結)

4. 7 月以降引上げる予定

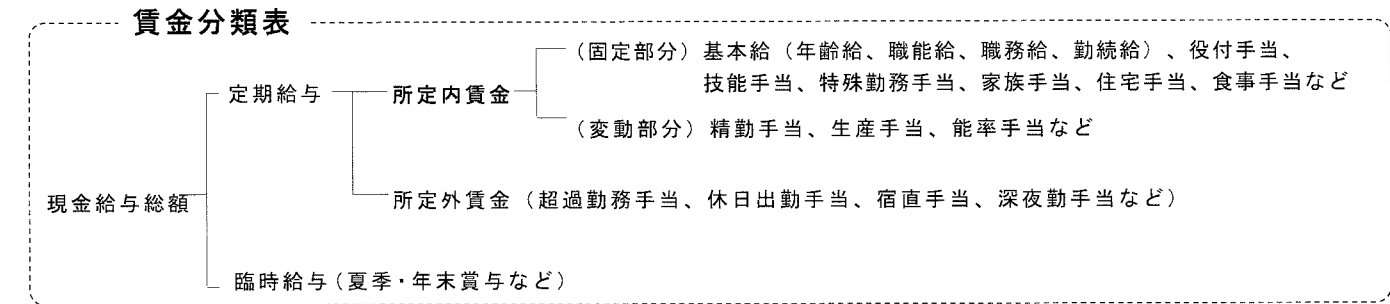
5. 7 月以降引下げる予定

6. 未 定

※ 1. ～ 3. に○をした事業所は下記の①-1へ
↓
①-1 賃金改定(引上げ・引下げ・凍結)を実施した対象者の総数と従業員 1 人当たり平均の改定前・改定後所定内賃金(通勤手当を除く)及び平均引上げ・引下げ額をご記入下さい。ご記入の際は下記の〔注〕をご参考下さい。なお、プラス・マイナスの記号は不要です。

対象者総数				従業員 1 人 当 た り (月 額)											
				改定前の平均所定内賃金 (A)				改定後の平均所定内賃金 (B)				平均引上げ・引下げ額 (C)			
			人				円				円				円

〔注〕(1) 「改定前の平均所定内賃金 (A)」「改定後の平均所定内賃金 (B)」「平均引上げ・引下げ額 (C)」の関係は次のとおりです。
・「1. 上げた」事業所は、「平均引上げ・引下げ額 (C)」はプラス額になります。
・「2. 下げた」事業所は、「平均引上げ・引下げ額 (C)」はマイナス額になります。
・「3. 今年は実施しない(凍結)」事業所は、(B)-(A)が同額になりますので、「平均引上げ・引下げ額 (C)」は「0」になります。
(2) 対象者総数は、賃金改定対象者で、賃金の改定前、改定後とも在職している者です(1 ページ目の設問 1 の「従業員数」とは必ずしも一致しなくても結構です)。
(3) パートタイマー、アルバイト、役員、家族、嘱託、病欠者、休職者などは除いて下さい。
(4) 臨時給与により賃金改定した場合は、上記賃金に含める必要はありません。
(5) 「所定内賃金」については、下表を参考にして下さい。



※ 1. または 4. に○をした事業所及び臨時給与を引上げた(7 月以降引上げ予定)事業所のみお答え下さい。

②賃金改定(引上げ・7 月以降引上げ予定)の内容についてお答え下さい。(該当するものすべてに○)

1. 定期昇給

2. ベースアップ

3. 基本給の引上げ(定期昇給制度のない事業所)

4. 諸手当の改定

5. 臨時給与(夏季・年末賞与など)の引上げ

〔注〕(1) 「定期昇給」とは、あらかじめ定められた企業の制度に従って行われる昇給のことで、一定の時期に毎年増額することをいいます。
また、毎年時期を定めて行っている場合は、能力、業績評価に基づく査定昇給なども含みます。
(2) 「ベースアップ」とは、賃金表の改定により賃金水準を引上げることをいいます。

③貴事業所では、今年の賃金改定(引上げ・7 月以降引上げ予定)の決定の際に、どのような要素を重視しましたか。(該当するものすべてに○)

1. 企業の業績

2. 世間相場

3. 労働力の確保・定着

4. 物価の動向

5. 労使関係の安定

6. 親会社又は関連会社の改定の動向

7. 前年度の改定実績

8. 賃上げムード

9. 消費税増税

10. 重視した要素はない

11. その他 ()

設問 9) 労働組合の有無についてお答え下さい。(1 つだけに○)

1. あ る

2. な い

◎お忙しいところご協力ありがとうございました。記入もれがないかもう一度お確かめのうえ、7 月 14 日までにご返送下さい。

北海道中小企業団体中央会

<http://www.h-chuokai.or.jp>

本部	札幌市中央区北1条西7丁目プレイスト1.7ビル内	011(231)1919
道南支部	函館市若松町6番7号 三井生命函館若松ビル内	0138(23)2681
上川支部	旭川市常盤通1丁目 道北経済センター内	0166(22)5601
十勝支部	帯広市西3条南9丁目 帯広経済センター内	0155(22)9666
釧路支部	釧路市大町1丁目1番1号 道東経済センター内	0154(41)1545
網走支部	網走市南3条西3丁目 網走産業会館内	0152(44)2361
胆振支部	室蘭市東町4丁目29番1号 室蘭市中小企業センター内	0143(45)8104
空知支部	岩見沢市1条西1丁目16-1 岩見沢商工会議所内	0126(22)3445
宗谷支部	稚内市中央2丁目4番11号 宗谷経済センター内	0162(23)4400
後志支部	小樽市花園2丁目12番1号 小樽市産業港湾部内	0134(32)4111